

教育をめぐる現状について

国の動向

国の動向（1） 第4期教育振興基本計画の策定

新たな教育振興基本計画【概要】（令和5年度～9年度）

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

▶ 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す**羅針盤**となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う

【社会の現状や変化】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大
- ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- ・少子化・人口減少や高齢化
- ・グローバル化・地球規模課題
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・共生社会・社会的包摂
- ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- ・18歳成年・こども基本法 等

第3期計画期間中の成果

- ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善
- ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化 等

第3期計画期間中の課題

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
- ・不登校・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足
- ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
- ・博士課程進学率の低さ 等

次期計画のコンセプト

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが**社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会**を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けて**イノベーション**につなげる取組や、一人一人の**生産性向上**による、**活力ある社会の実現**に向けて「**人への投資**」が必要
- ・**Society5.0**で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上

- ・多様な個人それぞれが**幸せや生きがい**を感じるとともに、**地域や社会が幸せや豊かさ**を感じられるものとなるための教育の在り方
- ・幸福感、**学校や地域でのつながり**、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、**協調的幸福と獲得的幸福のバランス**を重視
- ・**日本発の調和と協調（Balance and Harmony）**に基づくウェルビーイングを発信

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・主体的に**社会の形成に参画**、持続的**社会の発展**に寄与
- ・「**主体的・対話的で深い学び**」の視点からの授業改善、大学教育の**質保証**
- ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・グローバル化の中で**留学等国際交流**や大学等**国際化**、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献する**ESD**等を推進
- ・**リカレント教育**を通じた高度人材育成

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実や**インクルーシブ教育システム**の推進による**多様な教育ニーズへの対応**
- ・支援を必要とする子供の**長所・強みに着目**する視点の重視、**地域社会の国際化**への対応、**多様性、公平・公正、包摂性（DE&I）**ある**共生社会の実現**に向けた教育を推進
- ・**ICT等の活用**による**学び・交流機会、アクセシビリティの向上**

人生100年時代に複線化する生涯にわたって学び続ける学習者

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

- ・持続的な**地域コミュニティの基盤形成**に向けて、**公民館等の社会教育施設の機能強化**や**社会教育人材の養成と活躍機会**の拡充
- ・**コミュニティ・スクール**と**地域学校協働活動**の一体的推進、**家庭教育支援**の充実による**学校・家庭・地域の連携強化**
- ・**生涯学習**を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、**当事者として地域社会の担い手**となる

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る**3段階**（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、**第1段階から第2段階への移行の着実な推進**

GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進

教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、**教育データの分析・利活用**の推進

デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進、**ICT環境の整備**、経済状況等によらない**学び確保**

NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い**教育研究環境**等の整備、児童生徒等の**安全確保**

各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた**計画の策定**等

国の動向（1） 第4期教育振興基本計画の策定

今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方

教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方

- ・客観的な根拠を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進
- ・データ等を分析し、企画立案等を行うことのできる行政職員の育成
- ・調査結果（定量・定性調査）に基づく多様な関係者の対話を通じた政策・実践の改善
- ・教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進

教育投資の在り方

「人への投資」は成長の源泉であり、成長と分配の好循環を生み出すため、教育への効果的投資を図る必要。未来への投資としての教育投資を社会全体で確保。公教育の再生は少子化対策と経済成長実現にとっても重要であり、取組を推進する。

①教育費負担軽減の着実な実施及び更なる推進

- ・幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金による授業料支援、高等教育の修学支援新制度等による教育費負担軽減を着実に実施
- ・高等教育の給付型奨学金等の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への拡大等

②各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備

- ・GIGAスクール構想の推進、学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的推進
- ・国立大学法人運営費交付金・私学助成の適切な措置、成長分野への転換支援の基金創設
- ・リカレント教育の環境整備、学校施設・大学キャンパスの教育研究環境向上と老朽化対策等

OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保

今後5年間の教育政策の目標と基本施策

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
1. 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 ○新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施 ○幼児教育の質の向上 ○高等学校教育改革 ○大学入学者選抜改革 ○学修者本位の教育の推進 ○文理横断・文理融合教育の推進 ○キャリア教育・職業教育の推進 ○学校段階間・学校と社会の接続の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・OECDのPISAにおける世界トップレベル水準の維持・到達 ・授業の内容がよく分かる、勉強は好きと思う児童生徒の割合 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ・高校生・大学生の授業外学修時間 ・PBL（課題解決型学習）を行う大学等の割合 ・職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数
2. 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○道徳教育の推進 ○発達支持的生徒指導の推進 ○いじめ等への対応、人権教育 ○児童生徒の自殺対策の推進 ○体験・交流活動の充実 ○読書活動の充実 ○伝統や文化等に関する教育の推進 ○文化芸術による子供の豊かな心の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ・人が困っている時は進んで助けていると考える児童生徒の割合 ・自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○学校保健、学校給食・食育の充実 ○生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化 ○運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実 ○アスリートの発掘・育成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食を欠食する児童生徒の割合 ・1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 ・卒業後もスポーツをしたいと思う児童生徒の割合
4. グローバル社会における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○日本人学生・生徒の海外留学の推進 ○外国人留学生の受入れの推進 ○高等学校・高等専門学校・大学等の国際化 ○外国語教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生派遣50万人、外国人留学生受入れ40万人（2033まで） ・英語力について、中・高卒業段階で一定水準を達成した割合
5. イノベーションを担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○探究・STEAM教育の充実 ○大学院教育改革 ○高等専門学校の高度化 ○理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進 ○起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進 ○大学の共創拠点化 	<ul style="list-style-type: none"> ・修士入学者数に対する博士入学者数の割合 ・自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合 ・大学等における起業家教育の受講者数
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○子供の意見表明 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進 ○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ○男女共同参画の推進 ○環境教育の推進 ○災害復興教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 ・学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合

国の動向（1） 第4期教育振興基本計画の策定

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
7. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育の推進 ○不登校児童生徒への支援の推進 ○ヤングケアラーの支援 ○子供の貧困対策 ○海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進 ○特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援 ○大学等における学生支援 ○夜間中学の設置・充実 ○高校定時制・通信制課程の質の確保・向上 ○高等専修学校の教育の推進 ○日本語教育の充実 ○障害者の生涯学習の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成状況 ・学校内外で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合 ・不登校特例校の設置数 ・夜間中学の設置数 ・日本語指導が必要な児童生徒で指導を受けている者の割合 ・在留外国人数に占める日本語教育機関等の日本語学習者割合
8. 生涯学び、活躍できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実 ○働きながら学べる環境整備 ○リカレント教育のための経済支援・情報提供 ○現代的・社会的課題に対応した学習 ○女性活躍に向けたリカレント教育の推進 ○高齢者の生涯学習の推進 ○リカレント教育の成果の適切な評価・活用 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合 ・この1年くらいの間の学修を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている等と回答した者の割合 ・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合
9. 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ○家庭教育支援の充実 ○部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールを導入している公立学校数 ・学校に対する保護者や地域の理解が深まったと認識する学校割合 ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の住民等参画状況
10. 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育施設の機能強化 ○社会教育人材の養成・活躍機会拡充 ○地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・経験等を地域や社会での活動に生かしている者の割合 ・社会教育士の称号付与数 ・公民館等における社会教育主事有資格者数
11. 教育DXの推進・デジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台端末の活用 ○児童生徒の情報活用能力の育成 ○教師の指導力向上 ○校務DXの推進 ○教育データの標準化 ○教育データ分析・利活用 ○デジタル人材育成の推進（高等教育） ○社会教育分野のデジタル活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査能力値） ・教師のICT活用指導力 ・ICT機器を活用した授業頻度 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム受講対象学生数
12. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進 ○教師の養成・採用・研修の一体的改革 ○ICT環境の充実 ○地方教育行政の充実 ○教育研究の質向上に向けた基盤の確立（高等教育段階） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教師の在校等時間の短縮 ・特別免許状の授与件数 ・教員採用選考試験における優れた人材確保のための取組状況 ・児童生徒1人1台端末の整備状況 ・ICT支援員の配置人数 ・大学における外部資金獲得状況 ・大学間連携に取り組む大学数
13. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	<ul style="list-style-type: none"> ○教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ○へき地や過疎地域等における学びの支援 ○災害時における学びの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯等の子供の大学等進学率 ・経済的理由による高等学校・大学等の中退者数・割合 ・高等学校の学びの質向上のための遠隔教育における実施科目数
14. NPO・企業・地域団体等との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○NPOとの連携 ○企業との連携 ○スポーツ・文化芸術団体との連携 ○医療・保健機関との連携 ○福祉機関との連携 ○警察・司法との連携 ○関係省庁との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学・職業体験・就業体験活動の実施の割合 ・都道府県等の教育行政に係る法務相談体制の整備状況
15. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の整備 ○学校における教材等の充実 ○私立学校の教育研究基盤の整備 ○文教施設の官民連携 ○学校安全の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校や国立大学等の施設の老朽化対策実施率 ・私立学校施設の耐震化率 ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の件数
16. 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○各ステークホルダー（子供含む）からの意見聴取・対話 	<ul style="list-style-type: none"> ・国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における各ステークホルダー（子供含む）の意見の聴取・反映の状況の改善

今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理（概要）

令和6年9月18日

令和6年10月25日
第131回教育課程部会
資料 3 - 2

- 現行の学習指導要領の実施状況等を踏まえつつ、今後の社会の変化を見据えた教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方について、教育課程等に関する有識者を集めて議論。（令和4年12月から令和6年9月まで計15回開催）
- 本論点整理は、今後検討を深めるべき具体的な論点等について、有識者としての意見をまとめたものであり、教育課程の改善の検討を行っていく際の基礎的な資料として活用されることを期待。



論点整理は左の二次元コードまたは以下のURLから閲覧できます。

https://www.mext.go.jp/b_m/enu/shingi/chousa/shotou/184/mext_01892.html

1 これからの社会像とこれまでの学習指導要領の趣旨の実現状況

- 人口減少、グローバル化、生成AIの加速度的発展等、非連続的な社会変化が予想される未来
→ 前回改訂時に2030年頃の未来として描いていた社会像が想像以上の速さで現実化
- 不登校児童生徒や特別支援教育の対象となる児童生徒、外国人児童生徒等、教育的支援を要する子供が増加
→ 多様な子供たちを学校教育の中で包摂し、豊かで幸福な人生を送ることができるようにすることが重要
- 現行の学習指導要領のコンセプト自体は授業改善に繋がっており、おおむね妥当。一方、学習指導要領にわかりにくい側面があることや、教師の多忙化等が課題。
→ 理念を更に具体化するとともに、教育課程の実施に伴う過度な負担感が生じにくい仕組みの検討が必要

2 これからの社会像や現状の課題を踏まえた資質・能力

- 資質・能力を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で整理していることは基本的には妥当。一方、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」等との関係性を含め、より分かりやすい整理・具体化が必要。
- 「学習の基盤となる資質・能力」（※）については、重複する部分も多く現場の具体的な実践に繋がっていない場合もあり、更なる整理・具体化が必要。
特に情報活用能力については、教育課程全体での扱いに加え、各教科等を通じた具体的な充実方策も検討し、その際、情報活用能力の向上と探究的な学びの充実を一体的に考えるべき。
(※) 言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等
- デジタル学習基盤は、今後の学習者主体の学びを支える極めて重要なインフラであり、デジタル学習基盤を前提とした学びのデザインの方向性として示すべきものについて検討すべき(ICT等のツールが「深い学び」に繋がっていない例もあることに留意)。
- 情報技術など変化の速い領域では、技術の変化に即応して最新の状況に応じた学びを確保するための方策を検討すべき。

3 各教科等の目標・内容、方法、評価

- 既存の情報から大量のアウトプットを出すことが得意な生成AIの出現なども踏まえ、深い意味理解を促すことや学ぶ意味・社会とのつながりの明確化が重要。
- 分かりやすく活用しやすい学習指導要領を目指し、各教科等の目標・内容について、中核的な概念や方略を中心に構造化を図る意義や具体的方法を検討すべき。
また、他国の好事例を踏まえ、図表の形式を活用して示すことや、解説なども含め一体的に確認できるようデジタル技術を活用することなど、形態の工夫を検討すべき。
- 「主体的・対話的で深い学び」の基本的な考え方は維持しつつも、個々の指導方法に関する制約や留意点を増やすことは避け、教師に様々な裁量が生まれるよう目標・内容の示し方を工夫すべき。
- 現行の観点別評価（※）は、教師の授業改善に重要な役割を果たすものである一方、子供の学習の改善に結びつきにくい等の課題も指摘されており、教師の力量形成・授業改善に効果的で、子供の学習改善に資する学習評価の在り方を検討すべき。
(※) 知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度

4 多様な個性や特性、背景を有する子供たちを包摂する柔軟な教育課程

- 子供が興味・関心や能力・特性等に応じて自ら教材・方法・ペース等を選択できる環境を整えることなど、学習者が主体的に学ぶ中で自ら学習を調整しつつ資質・能力を身につけることの重要性やその中で教師が発揮すべき指導性について、具体的に議論し、位置付けを検討すべき。
(教師の指導性はより積極的かつ高度なものが求められ、「教師は教えなくてもいい」「全て子供に委ねればよい」といった誤ったメッセージとして伝わることを注意。)
- 以下のような視点から、各学校の教育課程編成に係る教育委員会（学校）の裁量拡大の在り方について検討すべき。
 - ・現行の教育課程の特例制度（教育課程特例校、授業時数特例校、小中一貫、中高一貫など）をより活用しやすくする
 - ・各教科等の標準授業時数についてどのような柔軟性を持たせられ得るのか
 - ・年間の最低授業週数（35週以上）、単位授業時間（小学校1単位時間45分、中学校1単位時間50分）の取扱い
※例えば、①午前は教科等の授業を実施し、午後は探究学習や教科・領域に該当しない多様な学びを重点的に実施する取組、②情報活用能力に係る時間を創設して各教科等の情報教育に関連する内容をまとめて指導するといった取組、をより行いやすくするためにどのようなことが考えられるか。
- 高等学校については、全日制・定時制・通信制の3つの課程の区分の在り方やその一体的運用の在り方を検討すべき。
- 不登校児童生徒など、学校が編成する一つの教育課程では包摂が難しい多様な子供の良さを伸ばしつつ資質・能力の育成に繋げていくための教育課程における取扱いの在り方や付随する環境整備の在り方を検討すべき。

5 学習指導要領の趣旨の着実な実現を担保する方策や条件整備

- 教育課程の実施に伴う負担への指摘（いわゆる「カリキュラム・オーバーロード」との呼称で指摘されている諸課題）に真摯に向き合いつつ、学習指導要領や同解説の在り方に加え、厚い教科書・入試・教師用指導書等の影響も含めた授業づくりの実態を全体として捉えながら、教育課程を実施する上での学校現場の過度な負担が生じにくい仕組みを検討すべき。
- 総授業時数については、現在以上に増やすことがないよう検討すべき。
- 学年や学期といった長いスパンも念頭に、単元をベースとして授業を構想することや必要な評価場面を精選することは指導や評価の負担感を防ぐとともに、授業づくりを通じた教師の成長を促し、資質・能力のよりよい育成や多様な子供の包摂性を高める上でも重要であり、その重要性や示し方を検討すべき。
- 一人一台端末で、子供たちが多様な学習材に自らアクセス可能になったという状況の変化も踏まえて、ページ数が大幅に増えている教科書の性質や分量についてあらためて検討すべき。
- 教育委員会における学校支援体制の強化が重要。また、教育課程の改善・充実と教育条件整備を一体的に行っていくことが必要。

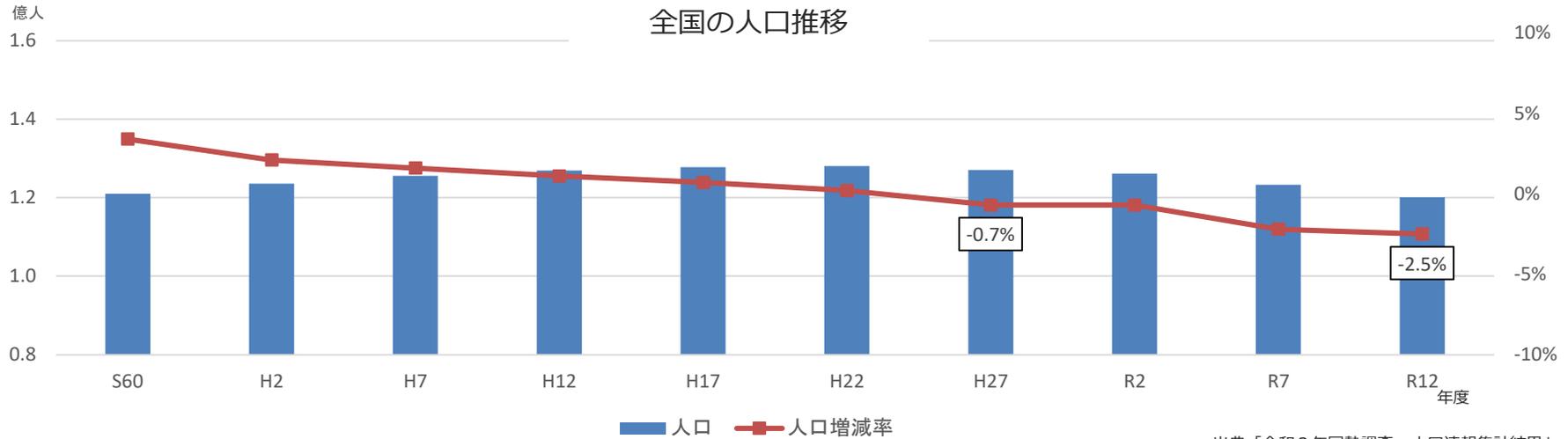
6 学習指導要領の趣旨の実現に向けた政策形成・展開

- 中央教育審議会等での改訂の審議の最中においても、資料を学校や教育委員会にとって徹底的に分かりやすいものとしたり、審議状況をウェブサイト・動画等で積極的に発信したりするなど、改訂プロセス自体を通じて多くの関係者を巻き込み、学校や教育委員会と趣旨や内容を共有し、浸透を図ることが重要。
- 改訂後においても、教師一人一人が自らの課題に引きつけて当事者意識をもって理解できるよう、学習指導要領の趣旨を共有・浸透する方法の工夫を検討する必要。

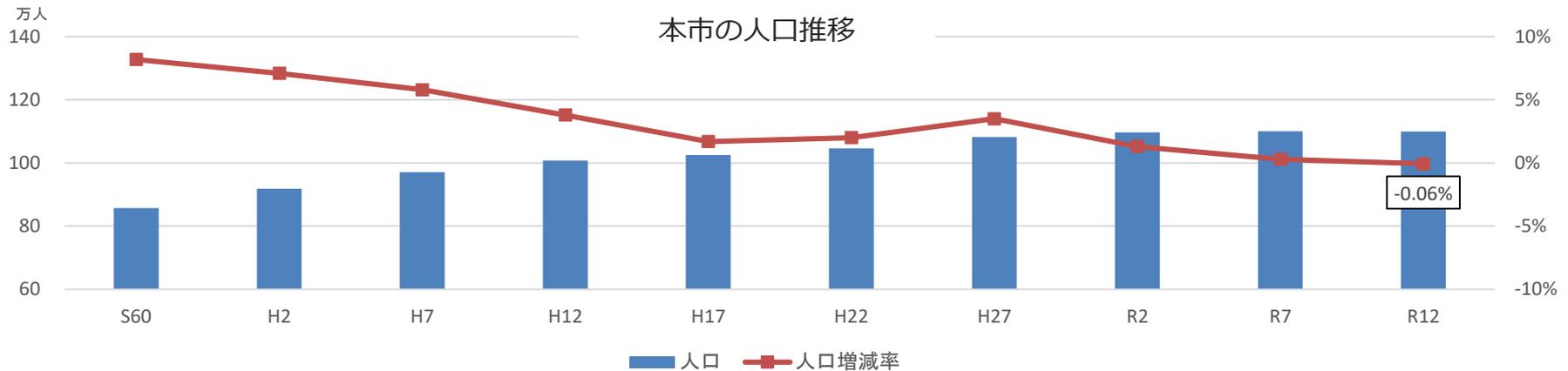
教育を取り巻く環境の変化

教育を取り巻く環境の変化 (1) 人口の推移

■ 全国の人口は平成23年度以降、減少が続いている ■

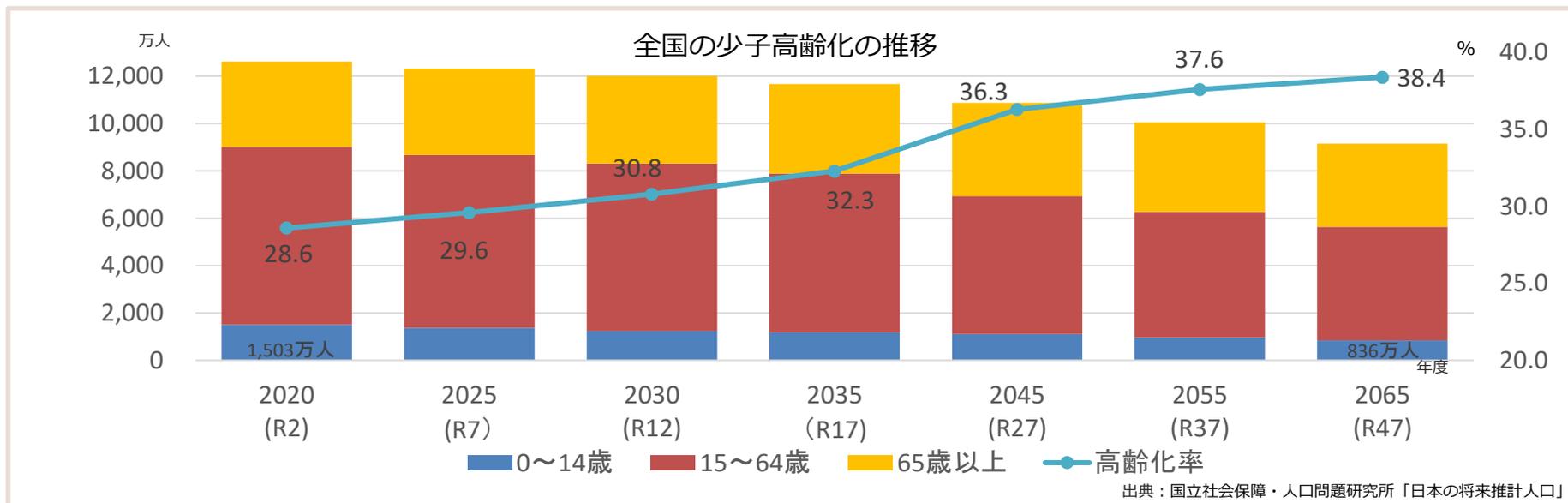


■ 本市の人口は増加が続いてきたが、令和10年度をピークに減少に転じる見通し ■

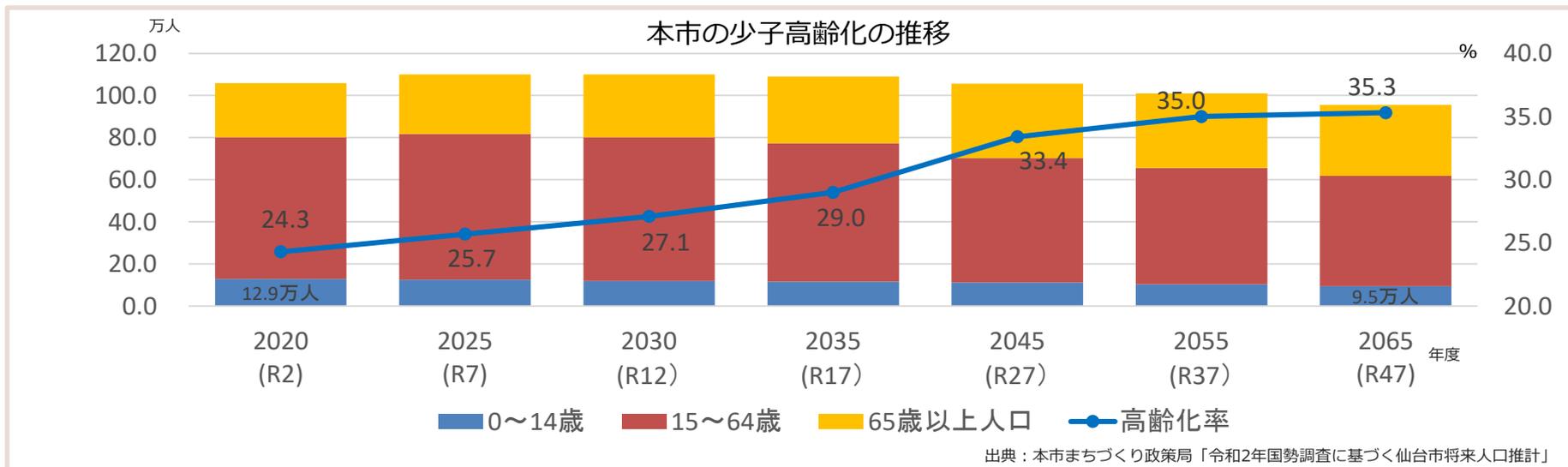


教育を取り巻く環境の変化 (2) 少子高齢化

■ 全国では高齢化率が令和12年度に3割を超える見込み ■

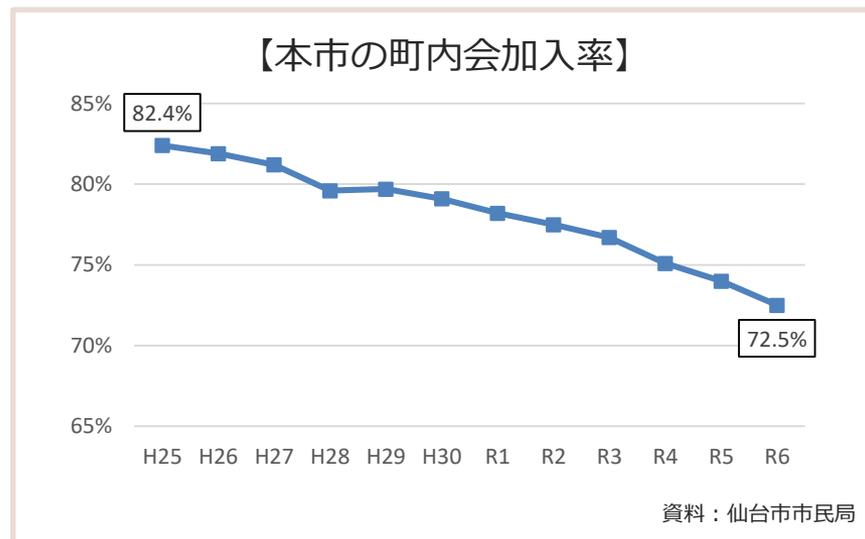
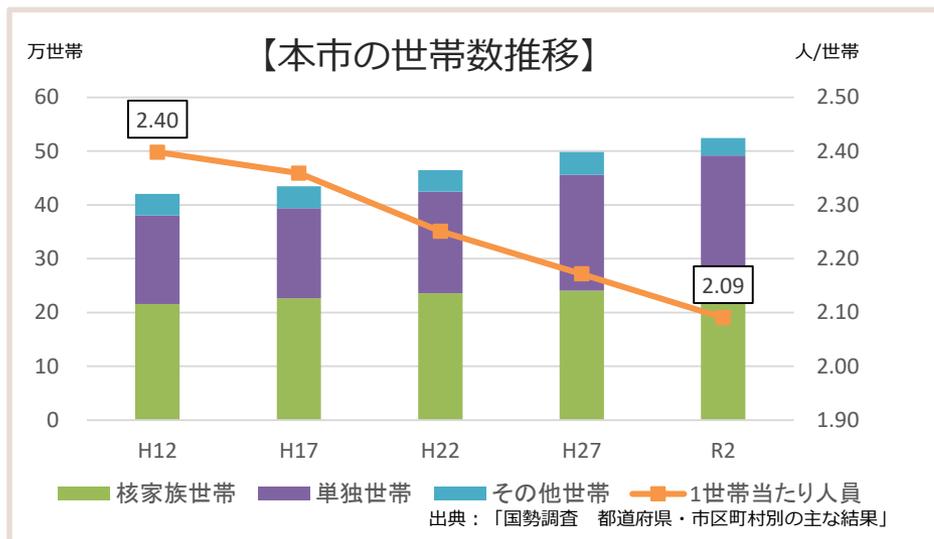


■ 本市でも高齢化が進行。また、令和40年度頃に14歳以下人口が10万人を下回る見込み ■

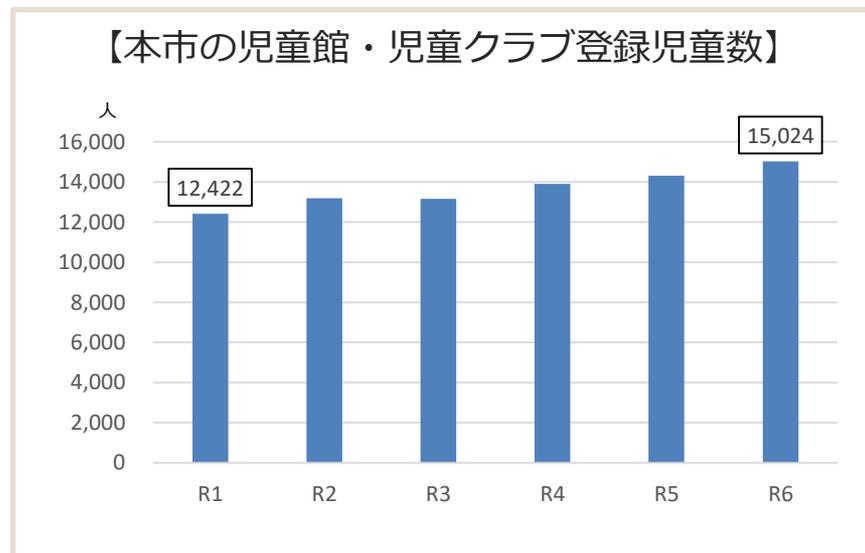
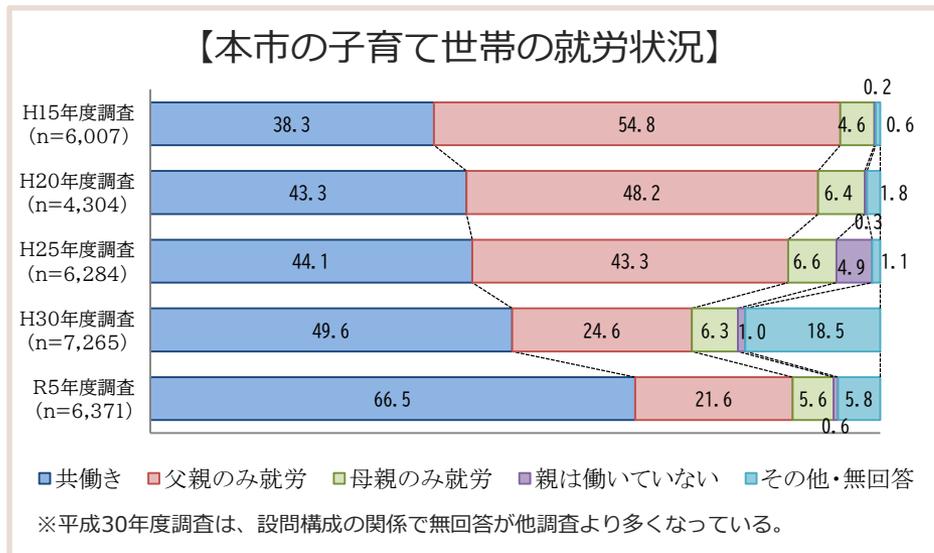


教育を取り巻く環境の変化 (3) 地域・家族形態の変容

■ 1世帯当たりの人員、町内会加入率は減少傾向 ■

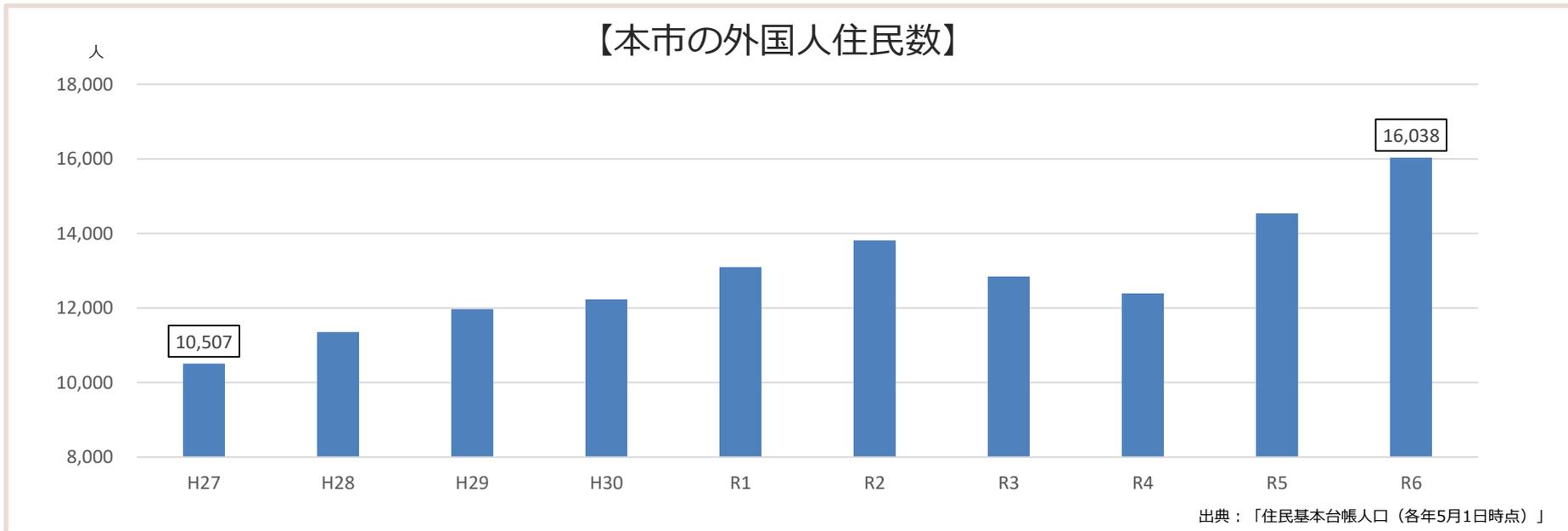


■ 共働き世帯の割合、児童館・児童クラブ登録児童数は増加傾向 ■



教育を取り巻く環境の変化 (4) 国際化の進展

■本市の外国人住民数は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる■



【本市を取り巻く環境】

- ナノテラスの稼働
- 東北大学の「国際卓越研究大学」認定



世界を視野に調和のとれた「仙台らしいダイバーシティまちづくり」を推進

包括的国際化の推進

全方位的国際化をCGO（包括的国際化担当役員）を中心に徹底推進
国際対応力を最大限に高め、よりグローバル志向に行動する組織へと変革

海外代表事務所（3）、リエゾンオフィス（19）、国際ジョイントラボ（2）、AIMRサテライト（3）、戦略的国際パートナー（4）、コンソーシアム（7）、大学間交流協定（242）、専任リーダー・研究者海外派遣（39）ほか、国際共済大学長や同僚会等のネットワークを大規模拡大

外国人比率	海外経験比率
<ul style="list-style-type: none"> 留学生：30%（大学院40%、学部20%） 研究員：30% 経営スタッフ：20% 運営方針会議：20%、執行部：30% 	<ul style="list-style-type: none"> 学部学生：100%（国際共済） 博士学生：100% フェニックス教員：100%

Inbound Readiness

- 目標活用率：100%
- 英語による授業：大学院100%、学部50%以上
- リクルート機能の強化
- 国際対応力のある職員：50%
- 国際連携・レジリエンス確保 など

CGO（包括的国際化担当役員）によるトップマネジメント

100名 100名 100名
President, CEO, 経営, Provost, CFO

Global Linkage & Network

Diversity

Mobility & Experience

Global Readiness

Outbound Readiness

- アウトウェイカレッジ学生業績力
- TOEFL 読解 70以上、100%
- 国際共済3紙以上：2紙以上
- 国際共済卒業生
- 海外キャリアから取組の推進 など

Leadership & Structure

世界トップ有識者によるアドバイス体制

Research Strategy Board, University Advancers, 多様な専門知Advisors

Policy

Institutional Commitment & Policy

基本方針に基づき、すべての学内規定や執行を国際目標で見直し、真のグローバルキャンパスへ

出典：東北大学「国際卓越研究大学研究体制強化計画概要」

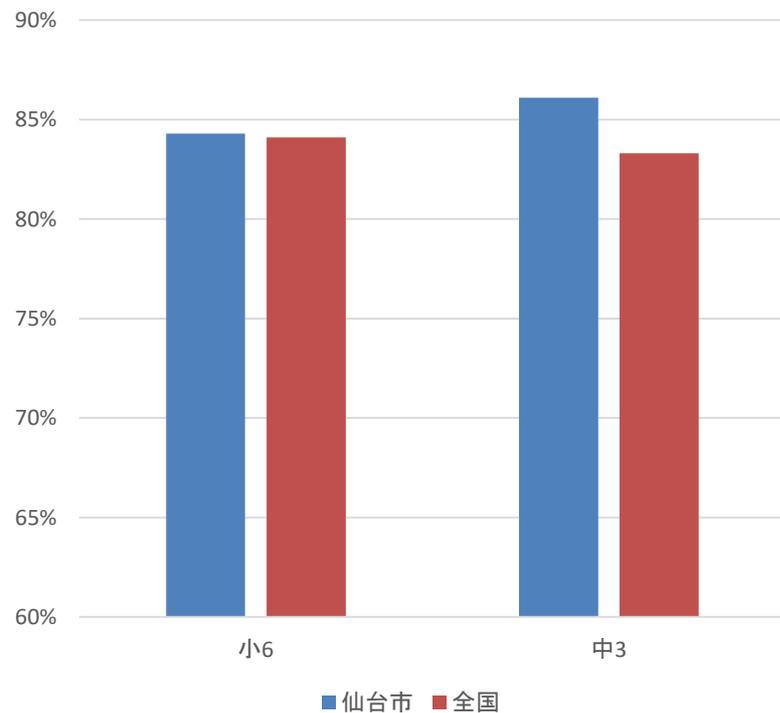
本市の現状

本市の現状 (1) 自己肯定感・将来への期待感

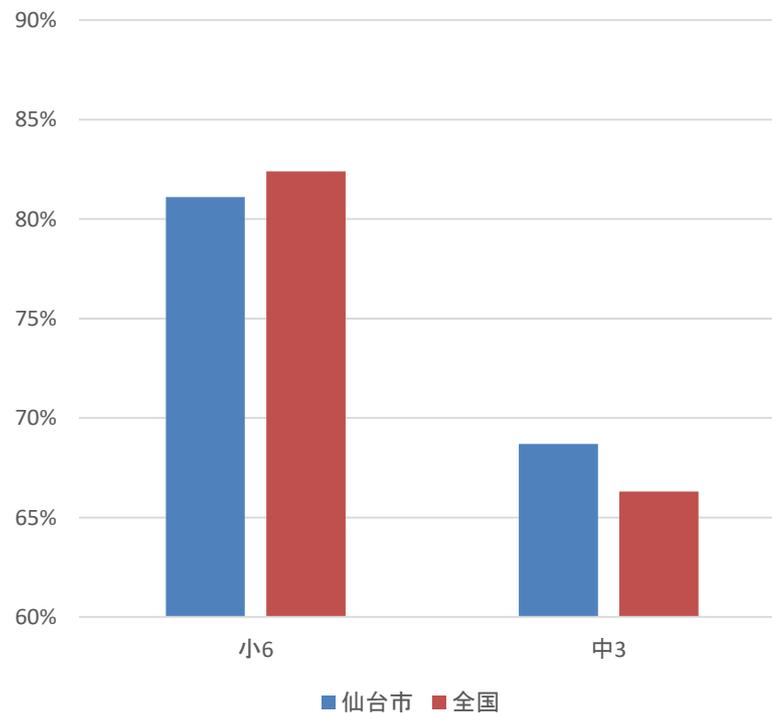
■ 全国平均は学年進行とともに減少傾向にあるが、本市は上昇もしくは減少幅が小さい ■

【設問に肯定的な回答をした児童生徒の割合】

設問: 自分にはいいところがある



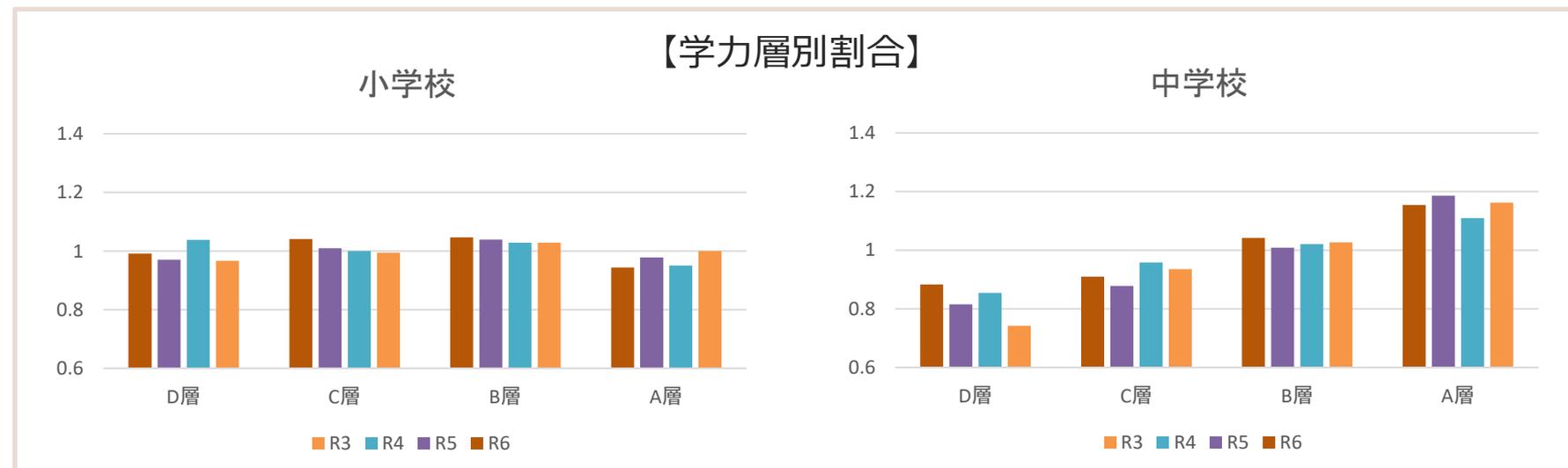
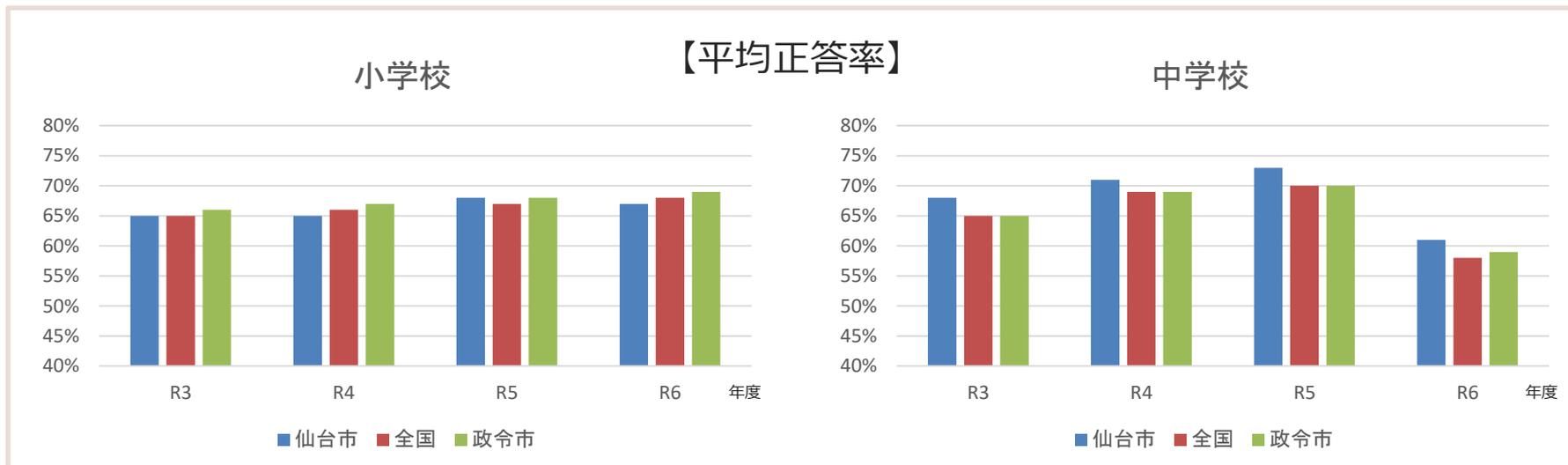
設問: 将来の夢や目標をもっている



出典: 「全国学力・学習状況調査」

本市の現状 (2-1) 学力 (国語)

■ 小学校は概ね全国平均。中学校は全国に比べ、正答率が高く、上位層の生徒が多い。 ■

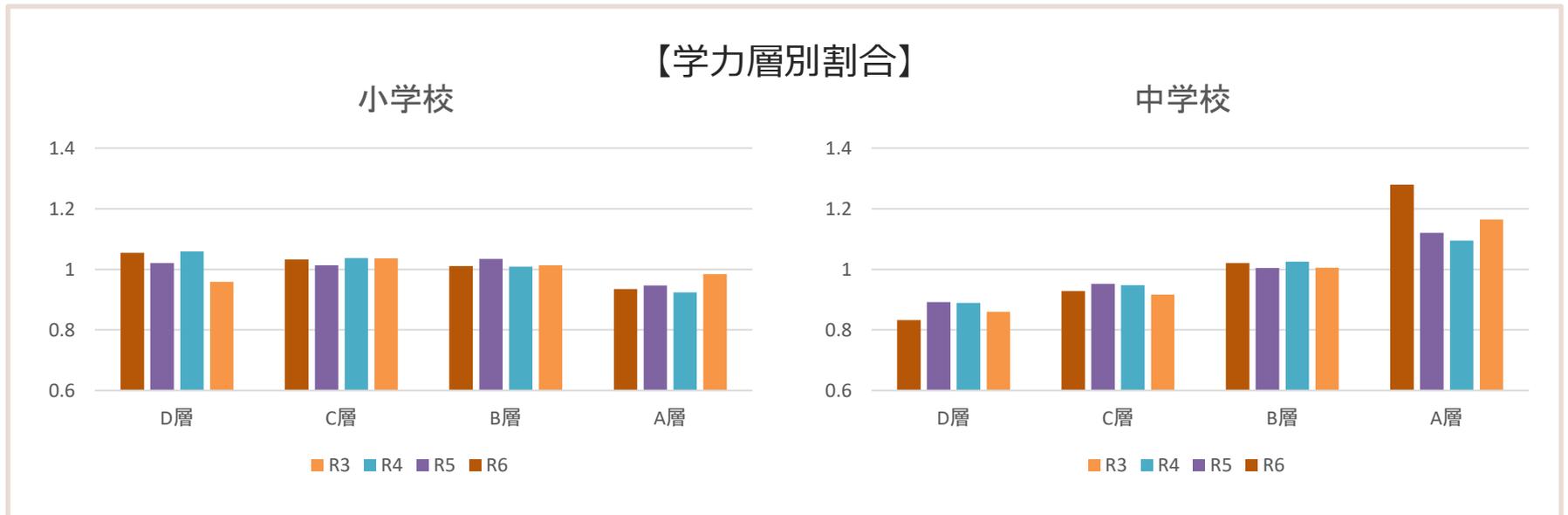
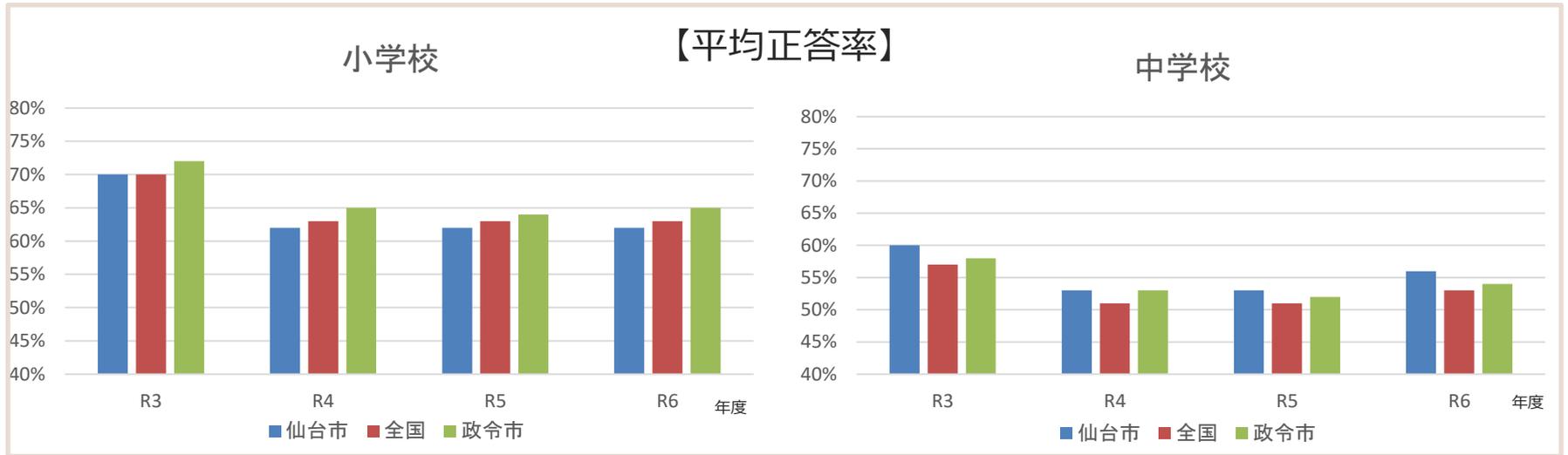


※学力層：全国の児童生徒全員の正答数分布の状況から四分位により分類し、正当数の多い順にA層～D層としたもの。
 (例：全国児童のおよそ1/4が、全14問中、12～14問正解 ⇒ 12～14問正解した児童をA層とする)

※上記グラフは、全国の学力層の割合を1.0としたときの、本市の学力層の割合 (1.0を上回る場合は全国に比べて当該層の生徒が多く、下回る場合は少ない)

本市の現状 (2-2) 学力 (算数・数学)

■ 小学校は全国平均を下回る年度が見られるが、
中学校は全国に比べ、正答率が高く、上位層の生徒が多い。 ■

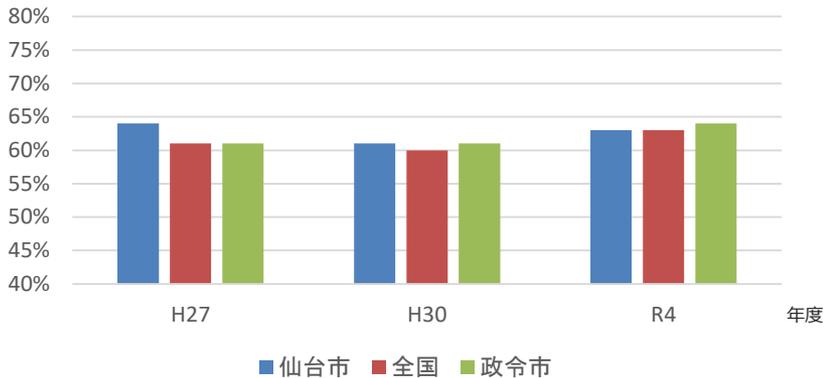


本市の現状 (2-3) 学力 (理科・英語)

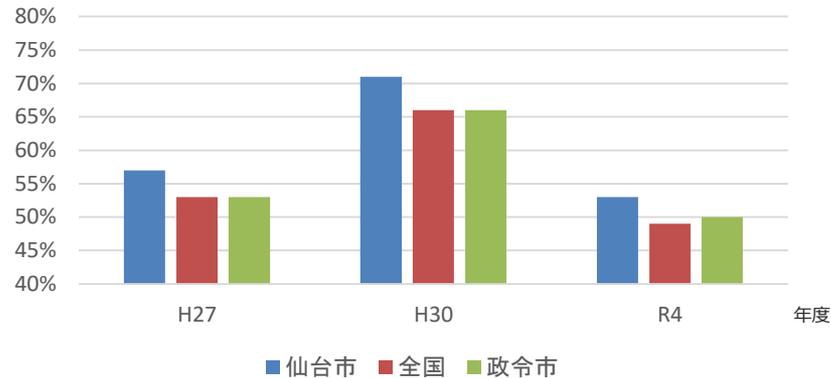
■ 小学校・中学校ともに概ね全国平均を上回る ■

【理科：平均正答率】

小学校

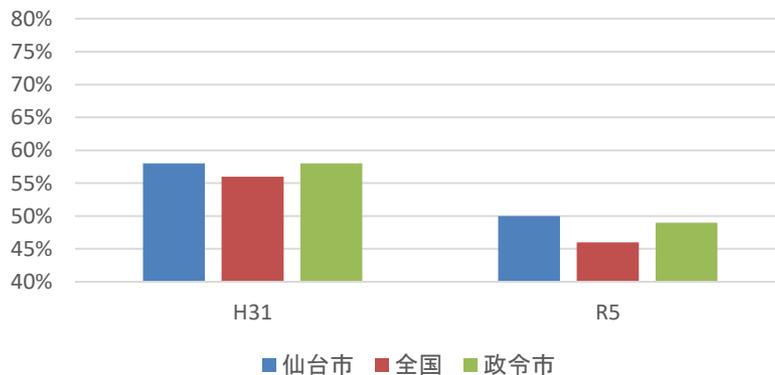


中学校



【英語：平均正答率】

中学校

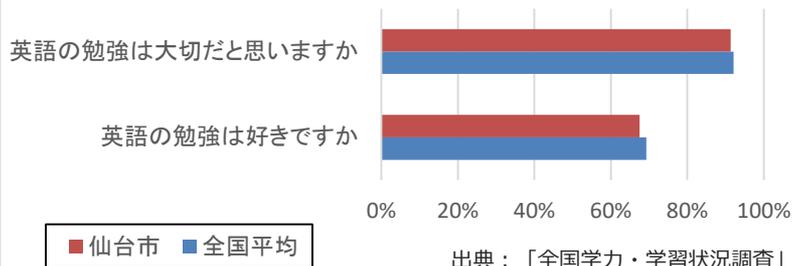


本市の現状 (3) 国際的な視点に立った教育

■多くの児童が、英語を学ぶ必要性を感じている■

対象=小学6年生

【設問に肯定的な回答をした児童生徒の割合】



Q：あなたは将来、どれくらいの英語力を身につけたいですか。もっとも近いものを1つ選んで教えてください。

図11 将来、身につけたい英語力 (%)



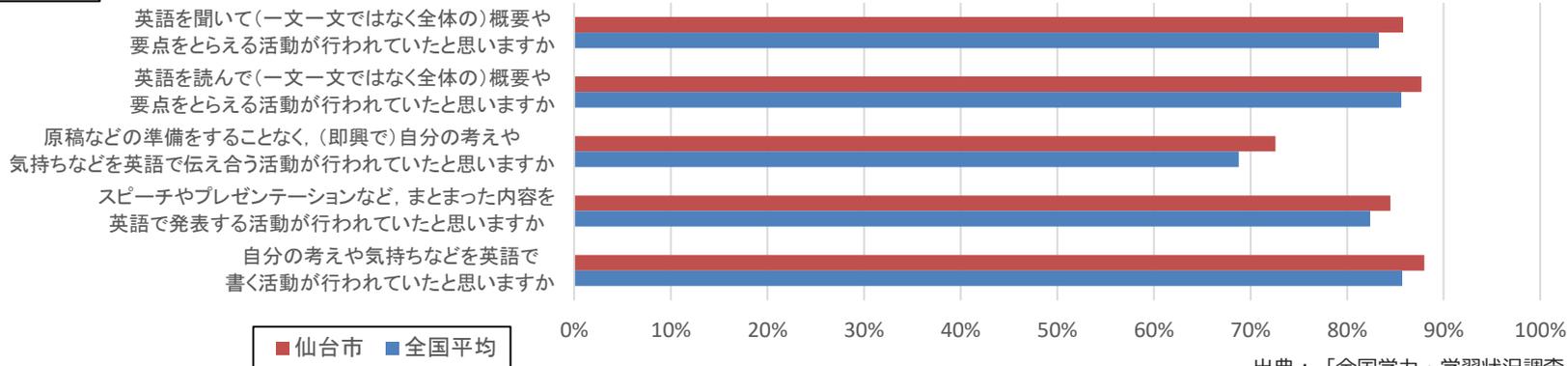
* 2019年度n=4,077、2021年度n=3,770。

出典：ベネッセ教育総合研究所「小学校英語に関する調査」2023年

■ほかの活動に比べて、英語で自分の考え等を伝えあう活動があったと感じる生徒が少ない■

対象=中学3年生

【設問に肯定的な回答をした児童生徒の割合】



【本市のALT配置状況】

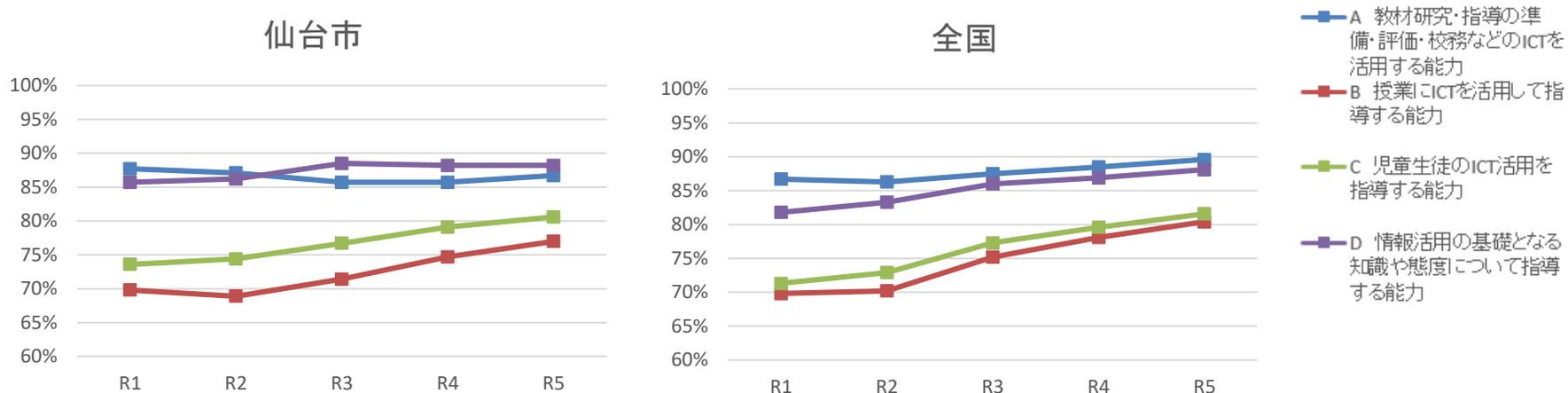
- 小学校： 拠点校（5校）に1名ずつ配置。
拠点校以外は、1クラスあたり2週に1回を目途に、近隣中学校のALTを派遣。
- 中学校： 全校（64校）に1名ずつ配置。
- 高校・中等教育学校：全高校（4校）に1名ずつ、中等教育学校（1校）に2名配置。

	学校数	ALT配置校
小学校	118校	5校
中学校	64校	64校
高校・中等教育学校	5校	5校

本市の現状 (4) ICT教育

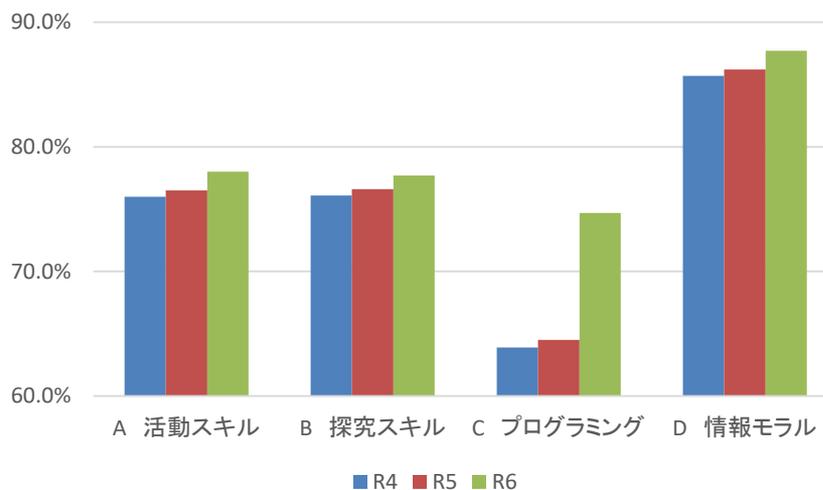
■ 1人1台端末が整備され、上昇傾向 ■

【教職員のICT活用指導力】



出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

【本市児童生徒の情報活用能力】



「情報活用能力意識調査」において、各項目(A～D)に肯定的な回答(よくできる、できる等)をした児童生徒の割合

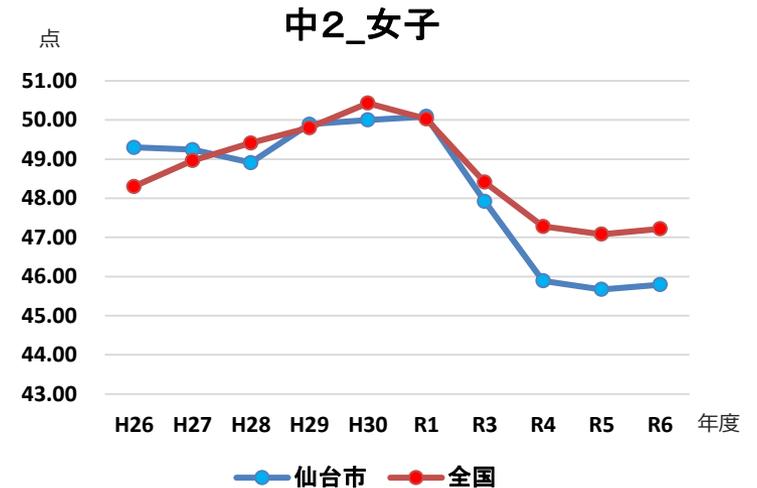
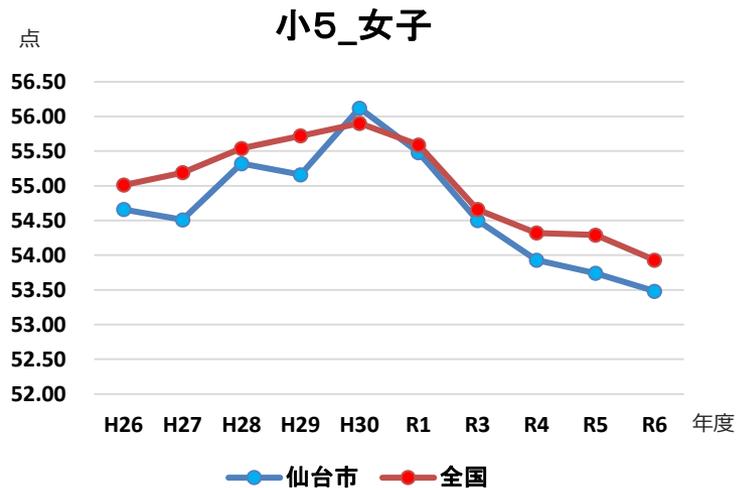
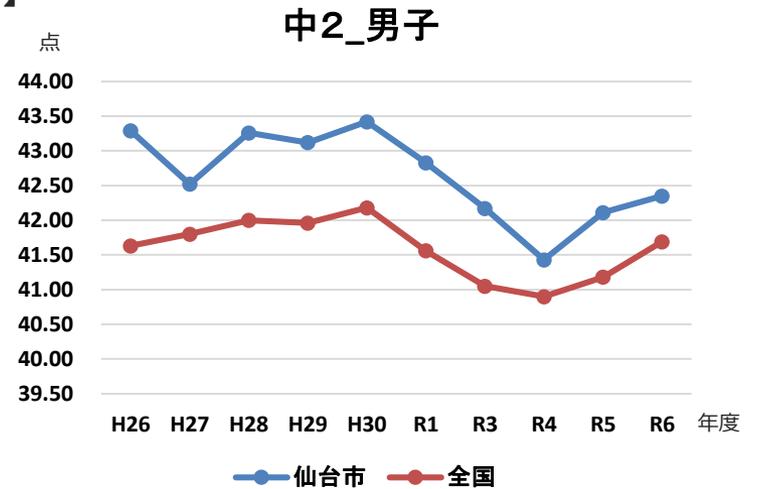
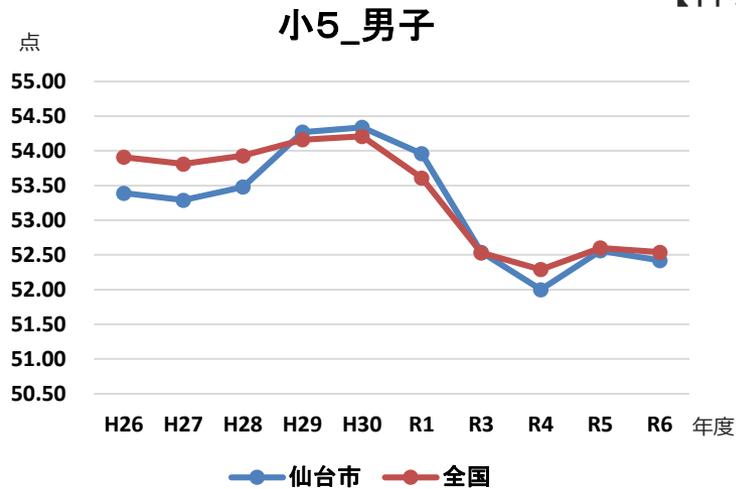
※ 「Cプログラミング」は、令和6年度に児童生徒が理解しやすい設問に表現を修正している。

出典：仙台市「情報活用能力意識調査」

本市の現状 (5-1) 体力・体格

■ いずれもH30年度・R元年度をピークに低下 ■

【体力合計点】



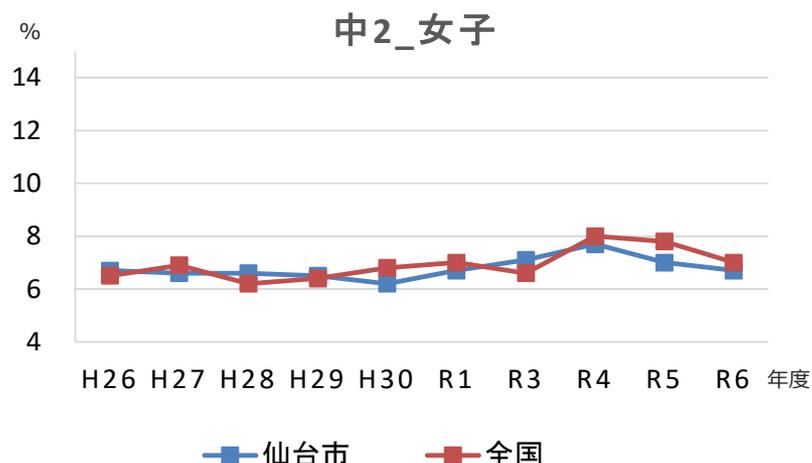
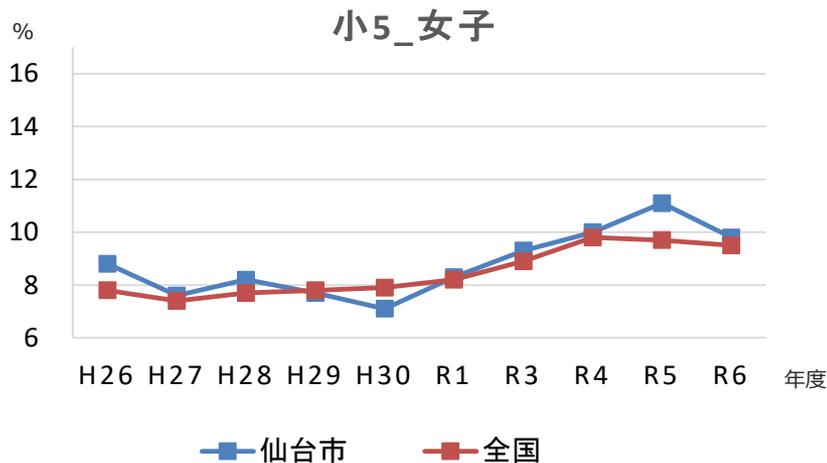
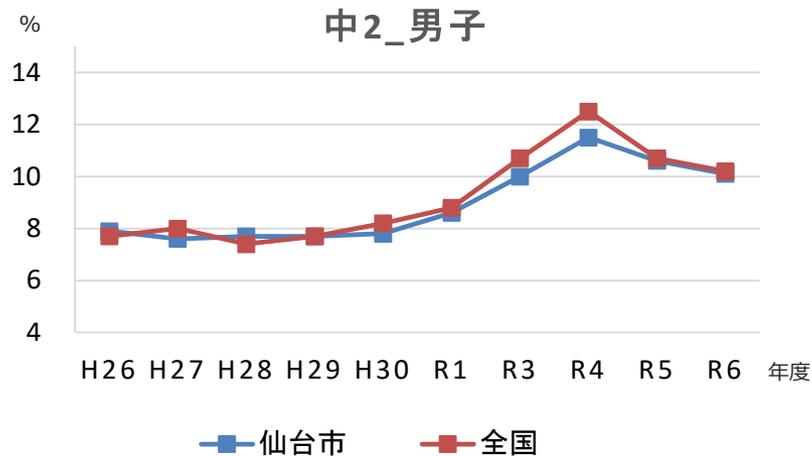
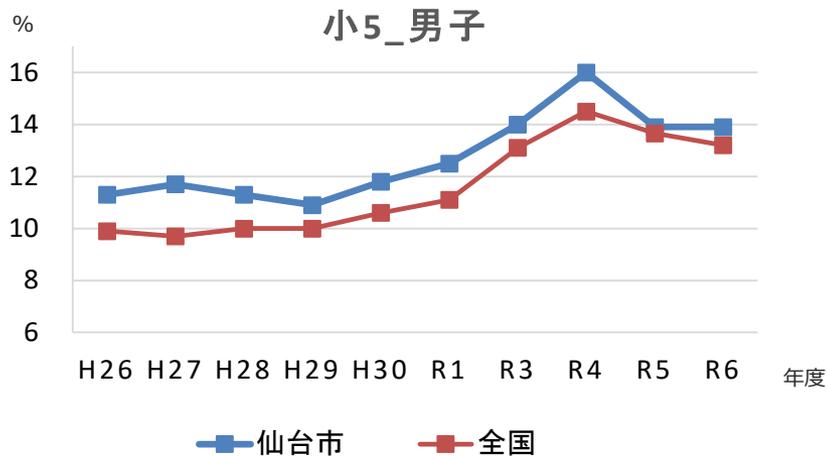
※体力合計点：新体力テストにおいて、8項目（種目）の記録を年齢・男女別と項目別に点数化（1～10点）し、合計したものの。（80点満点）

※R2は記録なし

本市の現状 (5-2) 体力・体格

■ 全国平均と同様に推移。R4・5年度まで増加傾向 ■

【肥満度が20%以上の児童生徒の割合】



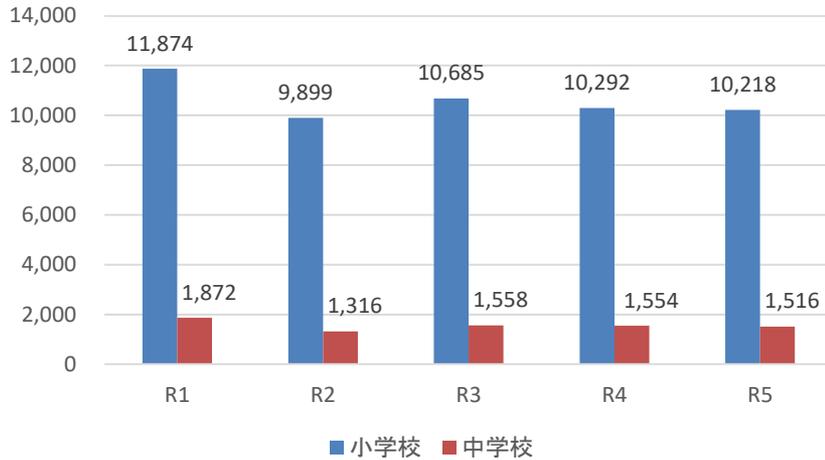
※R2は記録なし

本市の現状 (6) いじめ

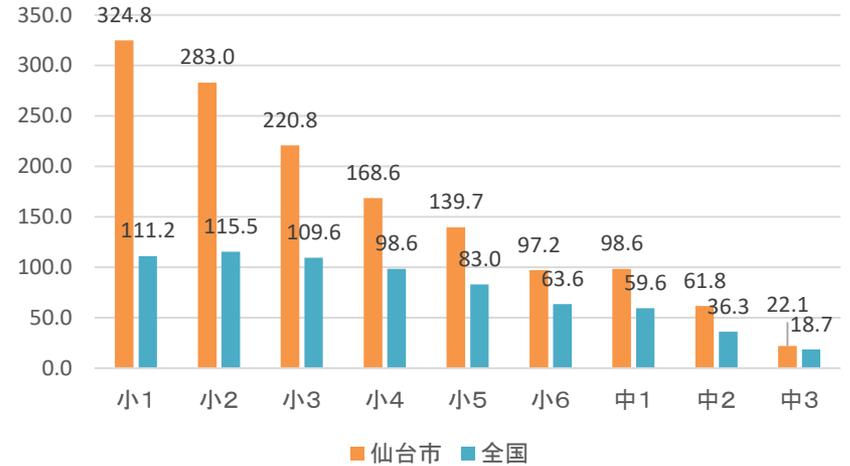
■本市のいじめ認知件数は高い傾向が続くも、学年が上がるごとに減少する傾向■

【いじめ認知件数】

認知件数(仙台市)

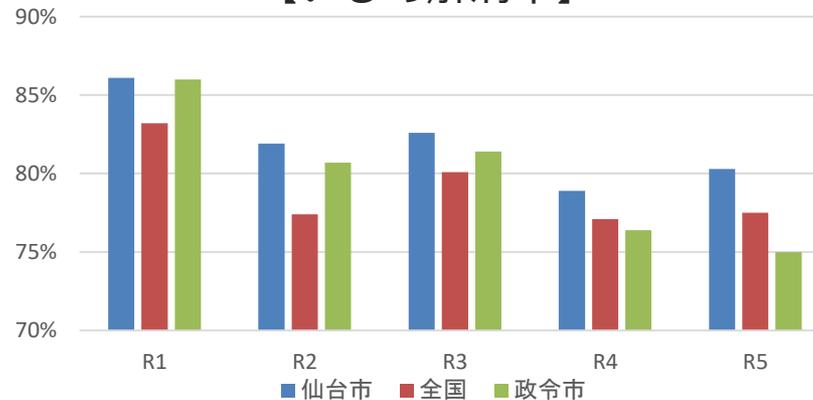


1000人当たりの認知件数(学年別_R5年度)



■全国・政令市と比べて解消率が高い■

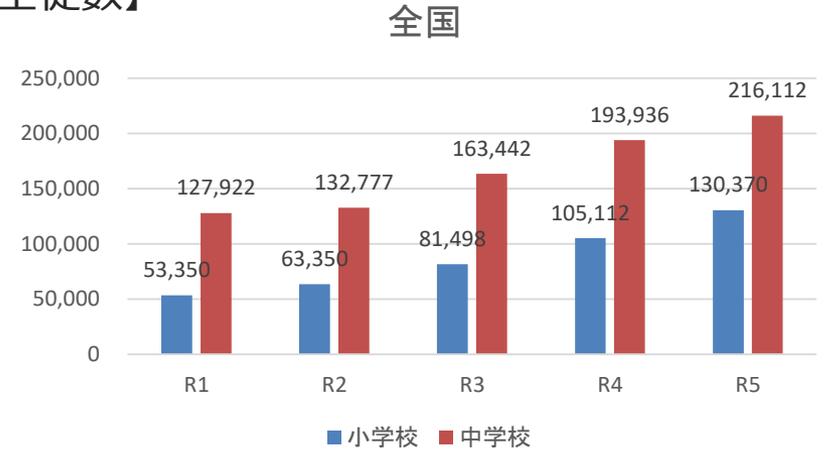
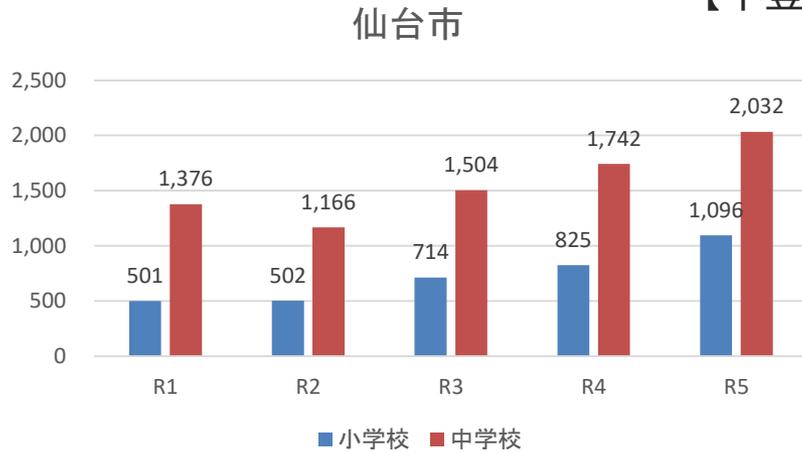
【いじめ解消率】



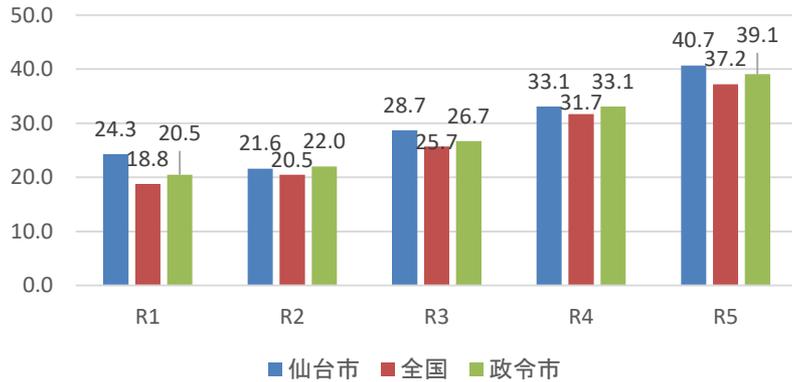
本市の現状 (7) 不登校

■ 不登校児童生徒数は全国、本市ともに増加傾向 ■

【不登校児童生徒数】

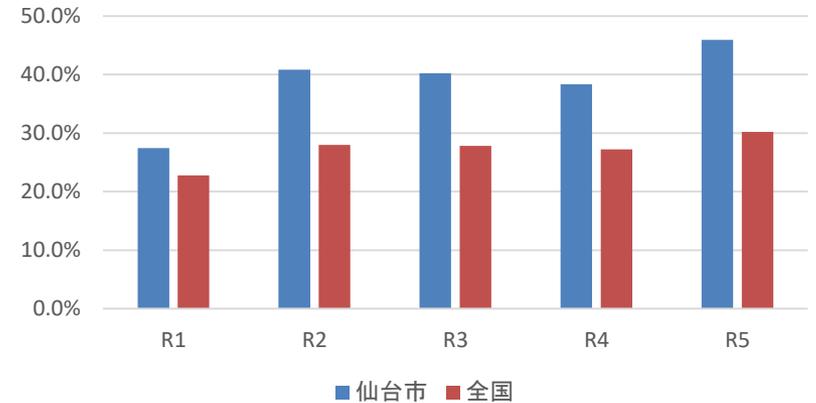


1000人当たり不登校児童生徒数



■ 本市の再登校率は全国と比べて高い傾向 ■

【再登校率】



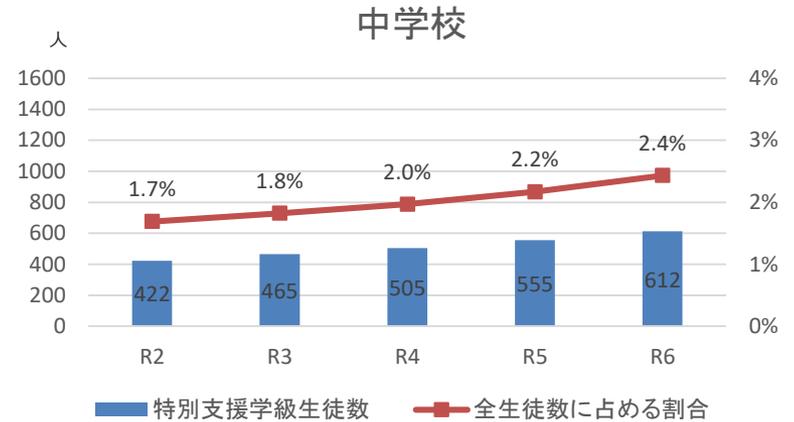
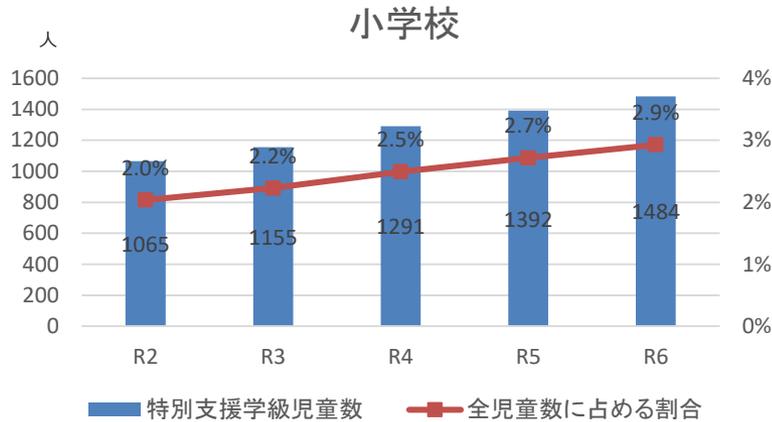
※不登校児童生徒：何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間 30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの

※再登校率：不登校児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合

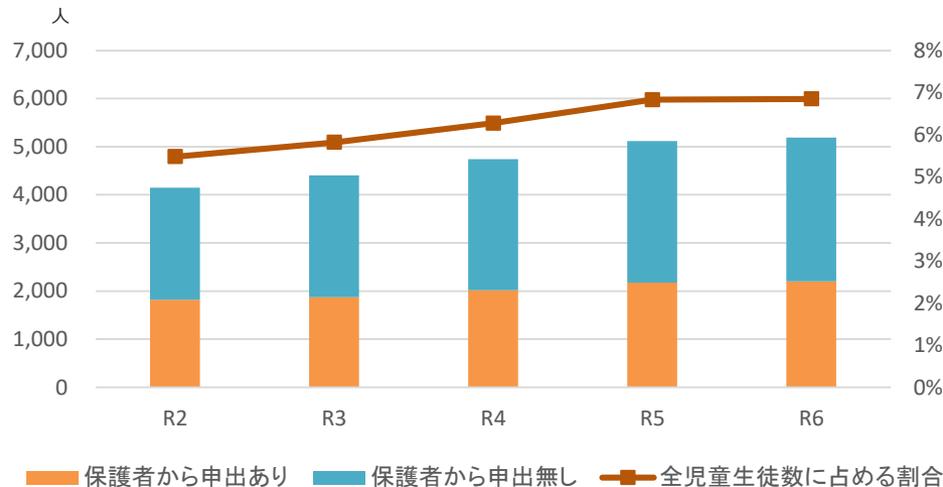
本市の現状 (8) 特別支援教育

■ 特別支援学級在籍者、配慮が必要な児童生徒ともに増加傾向 ■

【特別支援学級在籍児童生徒数の推移】



【通常の学級で配慮が必要な児童生徒数の推移】



本市の現状 (9) 市立高校・中等教育学校の特色

■各校で特色ある教育を推進■

【各校の特色・教育活動】

<仙台高校>

進んで他者と協働しながら、より良い未来社会の構築に貢献できる生徒を育成。

- ・大学進学を中心とする様々な進路に対応可能な教科・科目の教育課程を開設
- ・大学や関係機関と連携したSDGsの目標に関連付けた総合的な探究の時間
- ・生徒の長所に目が行き届く35人学級
- ・独自の留学資金補助制度による短期留学支援



短期留学

<仙台工業高校>

ものづくり教育をとおり、地元で活躍できる専門的な職業能力を身に付けた生徒を育成。

- ・実習を中心とした幅広い専門科目を軸とした教育課程を開設
- ・令和7年度情報科を新設しIT人材を育成
- ・文部科学省『マイスター・ハイスクール事業』を活用した、企業と連携した実践的な工業の学び
- ・インターンシップやテクノボランティアを活用した工業の学びと進路をつなぐ実習
- ・定時制課程の設置による多様な生徒の受入



火力発電所見学

<仙台商業高校>

商業の学びを軸に、高い志を持って、人と積極的に関わり、社会に貢献しようとする生徒を育成。

- ・基礎的な学力を育成しながら、高度な商業の専門知識を身につける教育課程の開設
- ・地元企業と連携した、商品開発などを通じた実践的な商業教育
- ・商業の学びの証しとしての各種資格取得の推進
- ・地域の小中学生への学びの紹介



商品開発

<大志高校>

互いを尊重した適切な言葉や態度で考えを伝え合い、目標に向け努力する生徒を育成。

- ・自分のペースや進路目標にあわせた履修選択が可能な教育課程の開設
- ・少人数クラスでの学習活動
- ・仙台市の高校通級指導拠点校
- ・外国籍生徒に対応した学校設定科目「日本語」の開設
- ・科目履修生制度や町内会との協働による地域に開かれた学校



授業の様子

<青陵中等教育学校>

確かな知性と豊かな人間性を備え、自らの手で未来を切り拓く力と高い志を持ち、他と協働しながら日本及び世界に貢献する力を持つ生徒を育成。

- ・前期課程と後期課程の切れ目のない6年間一貫した教育課程の開設
- ・言語コミュニケーション能力と論理的思考力を育むオールイングリッシュタイムの開設
- ・海外研修や文部科学省『DXハイスクール事業』を活用したグローバルな探究活動の実施
- ・生徒の長所に目が行き届く35人学級

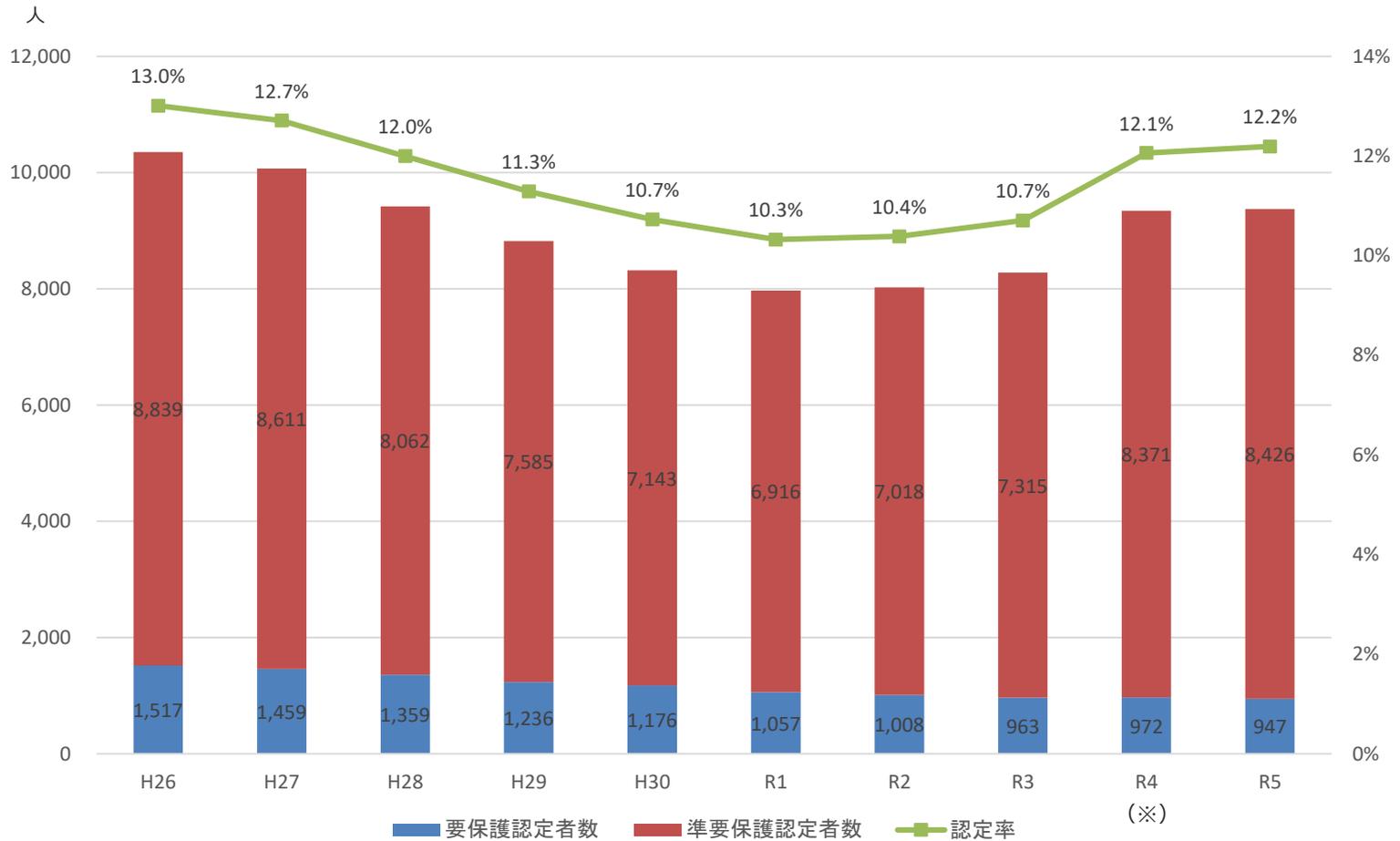


オーストラリア研修旅行

本市の現状 (10) 就学援助

■ R2年度以降、認定率は上昇傾向 ■

【就学援助認定状況】



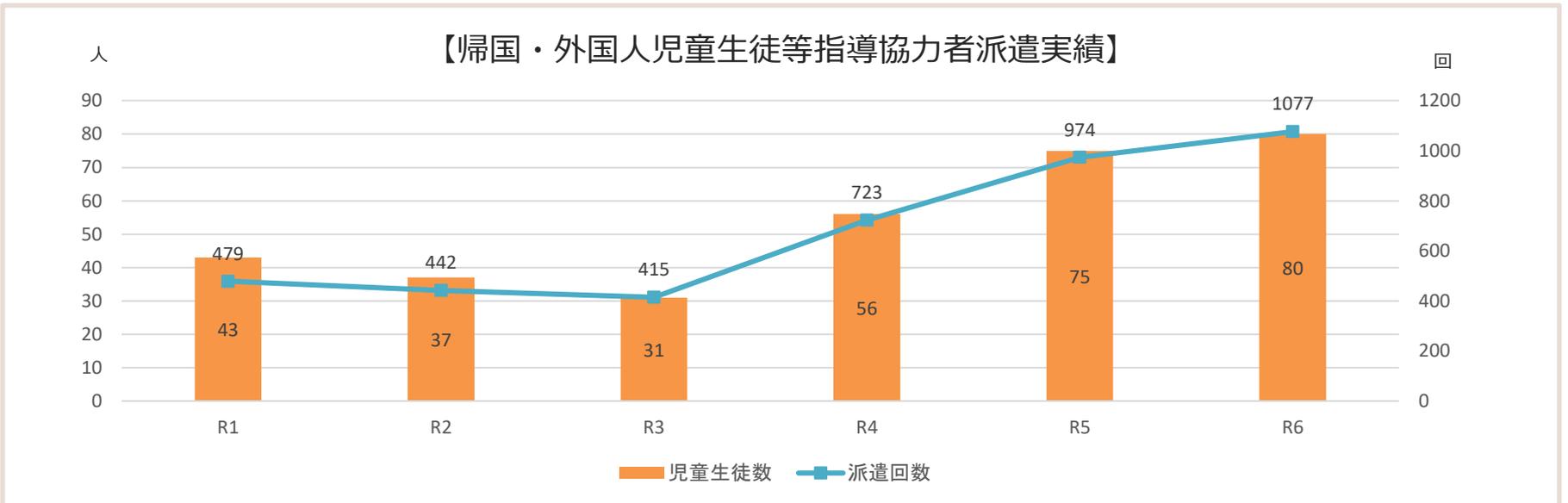
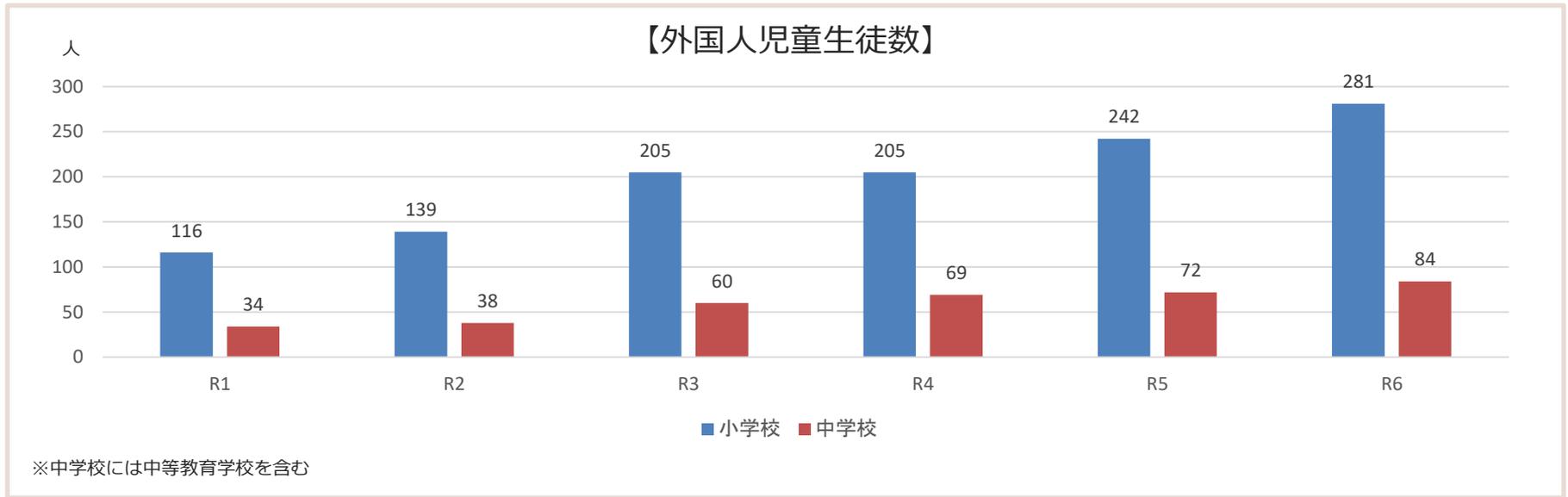
※R4年度に認定基準額の引き上げを実施

要保護認定者：生活保護法に規定する要保護者
 準要保護認定者：市町村教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの
 認定率：児童生徒数に対する就学援助認定者数の割合

資料：仙台市教育局

本市の現状 (11) 外国人児童生徒の状況

■外国人児童生徒数、指導協力者派遣実績はともに増加傾向■

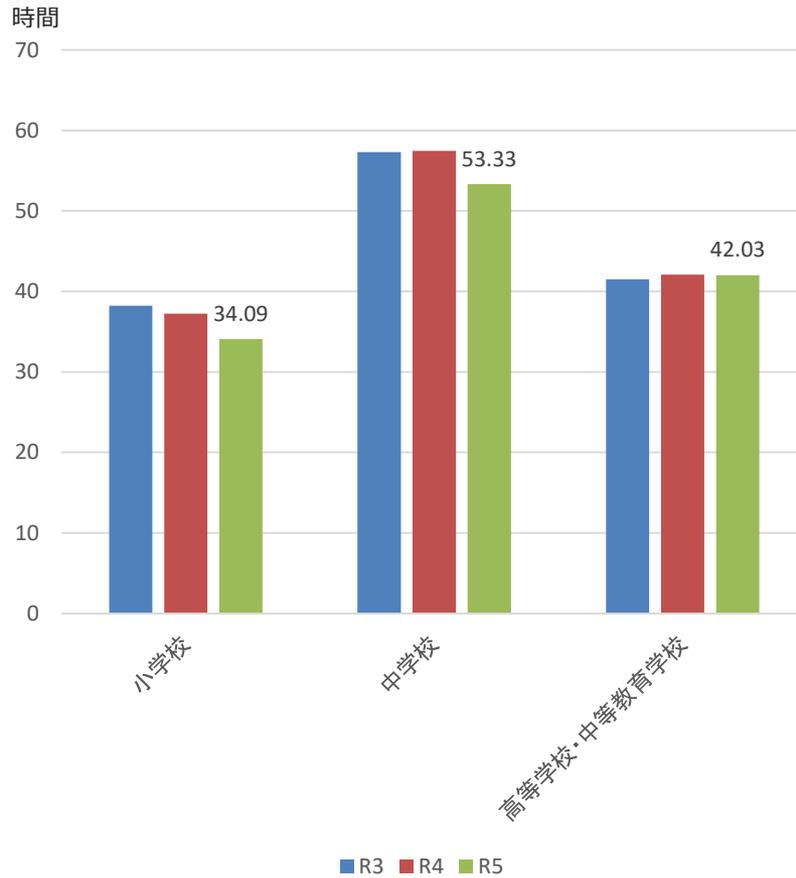


本市の現状 (12) 教職員の勤務状況

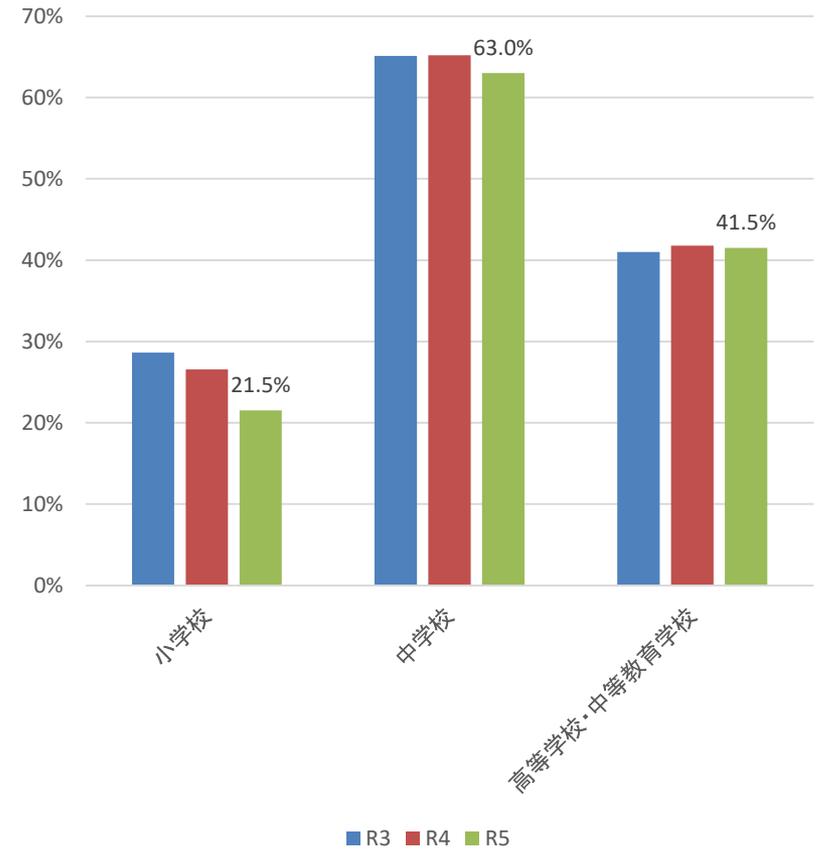
■ 小・中学校では時間外在校等時間の減少傾向がみられる ■

【本市教職員の時間外在校等時間の状況】

時間外在校等時間（月平均）



時間外在校等時間が月平均45時間超の職員割合

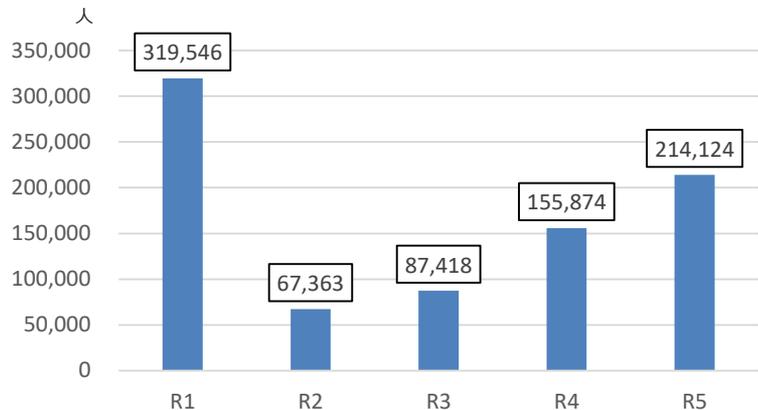


資料：仙台市教育局

本市の現状 (14) 学びの支援

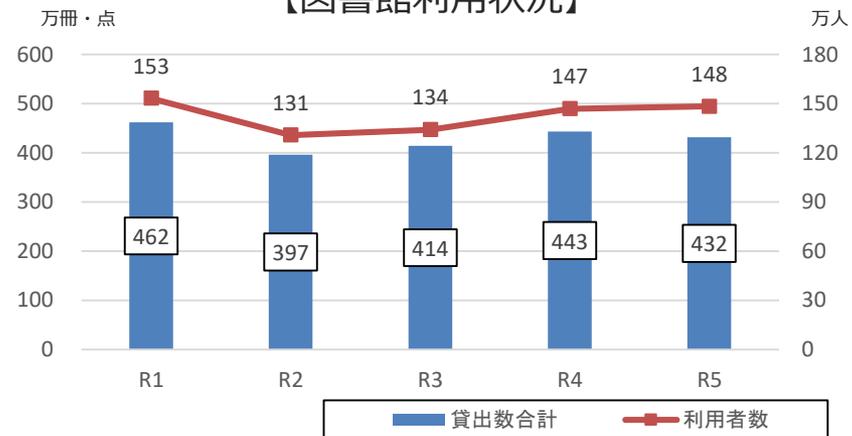
■ 市民センターにおける活動や図書館利用は、コロナ禍による減少から回復傾向 ■

【市民センターにおける年間講座受講者数】



資料：仙台市教育局

【図書館利用状況】



※利用者数：貸し出しの利用があった延べ人数

出典：「仙台市図書館要覧 令和6年度」

■ 障害者の生涯学習推進に向けた取組を展開 ■

【生涯学習を通じた共生社会推進事業】

学校卒業後の障害者の学びの環境づくりに向けて、庁内外の関係団体との意見交換や当事者主体の生涯学習プログラム、施設職員向けの研修、普及啓発イベント等を実施した。



普及啓発イベントの様子

【ミンナシテマザール】

障害のある人もない人も共に学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」を実施し、スポーツや工作、ダンス、まち探検などに取り組んだ。

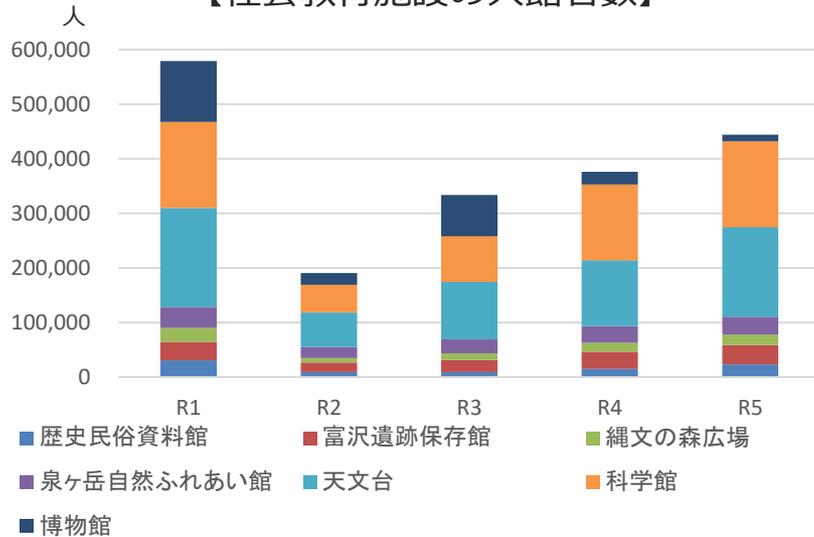


インクルーシブスポーツ (卓球バレー) の様子

本市の現状 (15) 社会教育施設

■ 施設利用者・ボランティア活動ともにコロナ禍以前の水準に回復傾向 ■

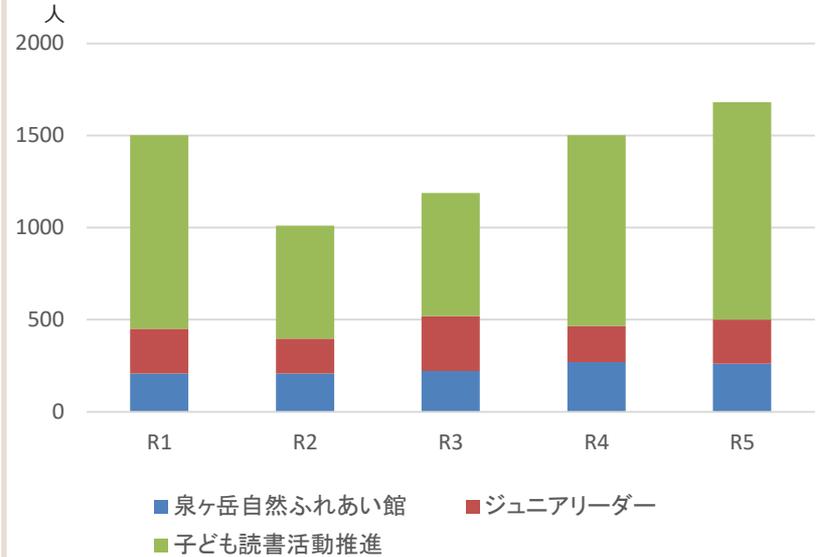
【社会教育施設の入館者数】



※科学館は展示リニューアルのため、R5.10～R6.4まで4階展示室を休止
 ※博物館は改修工事のため、R3.10～R6.3まで休館

資料：仙台市教育局

【ボランティア参加者（延べ人数）】



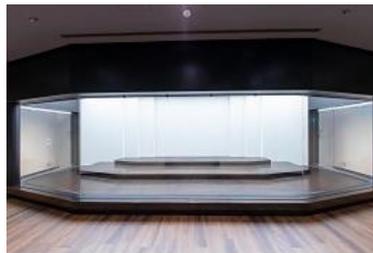
資料：仙台市教育局

【社会教育施設のリニューアル】

○博物館

R3年10月から大規模改修のため休館
 →R6.4月に再開館

右：再開館を記念した企画展
 下：改修後のテーマ展示室 I



○科学館

R5年度に4階展示、R6年度に3階展示の改修を実施
 →R7.4月に全館展示リニューアルオープン（予定）

リニューアル後の展示の様子



本市の現状 (16) 歴史・文化

■ アートを生かした魅力創出 ■

【せんだい・アート・ノード・プロジェクト】

アーティストが地域に滞在して市民とともに作品を制作するほか、アートについて語り合う場を設けるなど、アーティストと地域の人材・資源・課題をつなぐプロジェクト

【プログラム】

- 仙台インプログレス
- アート・ノード・ミーティング
- ワケあり雑がみ部 など



各プロジェクトの様子
上：仙台インプログレス
右上：アート・ノード・ミーティング
右：ワケあり雑がみ部

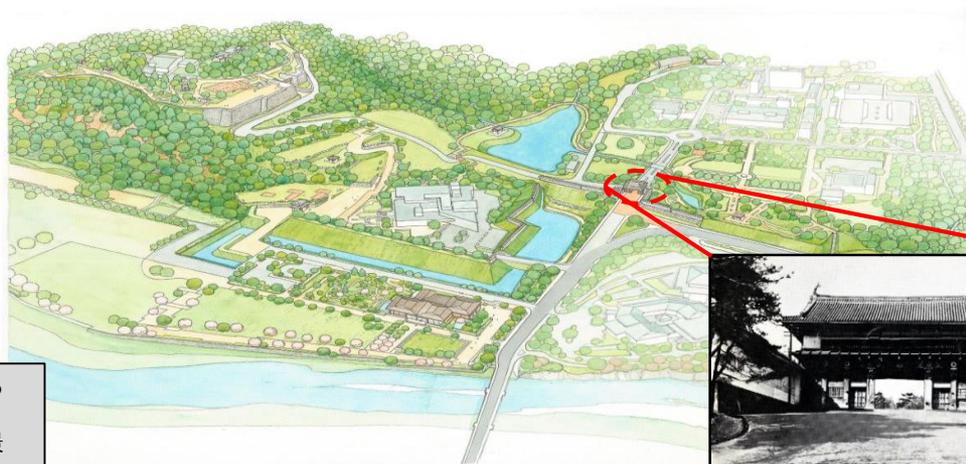
■ 歴史・文化の継承とさらなる活用 ■

【仙台城大手門の復元】

伊達政宗公没後400年となる令和18年の大手門復元を目指す。



令和7年度は、大手門復元基本構想の策定を予定。



整備基本計画における整備イメージ図と大手門復元の目標風景

